

**大分県告示第508の2号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成22年6月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

# 大分県財政状況

平成22年6月1日

# 目 次

## ま え が き

1	予算規模の推移	1
(1)	歳入予算の推移	2
(2)	歳出予算の推移	4
2	平成22年度当初予算について	5
(1)	一般会計予算の概要	5
ア	歳入予算	6
イ	歳出予算	10
(2)	特別会計予算の概要	24
3	平成21年度最終予算について	25
(1)	一般会計予算の補正状況	25
(2)	特別会計予算の補正状況	27
(3)	最終予算の状況	27
4	平成21年度予算の執行状況について	33
5	県税の県民負担状況について	37
6	県債及び一時借入金について	38
(1)	県債	38
(2)	一時借入金	40
7	大分県病院事業業務状況について	43
(1)	事業の概要	43
(2)	経理の状況	43
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	44
(4)	平成22年度の経営方針	47
(5)	平成22年度予算の概要	47
8	大分県電気事業業務状況について	49
(1)	事業の概要	49
(2)	経理の状況	49
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
(4)	平成22年度の経営方針	50
(5)	平成22年度予算の概要	51
9	大分県工業用水道事業業務状況について	54
(1)	事業の概要	54
(2)	経理の状況	54
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	55
(4)	平成22年度の経営方針	55
(5)	平成22年度予算の概要	56

## ま え が き

本県の財政状況について、平成21年度最終予算及び下半期における執行状況並びに平成22年度当初予算等の概要をお知らせします。

平成21年度は、長期化する厳しい経済状況の下、中小企業に対する低利融資枠の拡大や緊急雇用対策事業の追加など、景気・雇用対策に力を入れるとともに、学校・福祉施設の耐震化をはじめ県民の安全・安心を確保し、暮らしや環境を守る施策に取り組むため、5回にわたり補正予算を編成しました。

前回お知らせした以降の補正では、11月に新型インフルエンザのワクチン接種に対する助成や災害拠点病院等の耐震化を進めるための基金造成を、3月には職員の退職手当の確定に伴う減額や財政調整基金の繰戻しを行うなどの補正を行ったところです。

この結果、平成21年度末の財政調整用基金残高は、中期行財政運営ビジョン（計画期間：平成21年度～23年度）目標額の246億円を104億円上回る350億円となりました。

22年度当初予算は、景気後退に伴う県税収入の減少等により厳しい財政運営を迫られる中、このような経済状況だからこそ県民の皆さんが元気が出るよう、引き続き景気・雇用対策に配慮しながら、中期行財政運営ビジョンに掲げる「子育て満足度日本一」などの政策実現に向け、乳幼児医療費の入院に係る助成対象の拡大や、医師確保対策、教育環境の整備など、県民生活に直結した施策を充実したところです。また、社会資本整備については、国が公共事業費を削減する中、県単独の投資的経費を前年度より増額するとともに、雇用対策についても関係予算を倍増するなど、財源を工夫しながら必要額を確保しました。

この結果、22年度一般会計当初予算は、総額で5,941億8,300万円、2年連続で前年度当初予算を上回る積極予算となりました。

今後とも「県民中心の県政」を念頭に、時流の変化を的確に捉え、部局の垣根を越えて知恵を出しあう「政策県庁」を目指しつつ、県民サービスの向上に配意した適正かつ効率的な予算執行に努めますので、引き続き県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

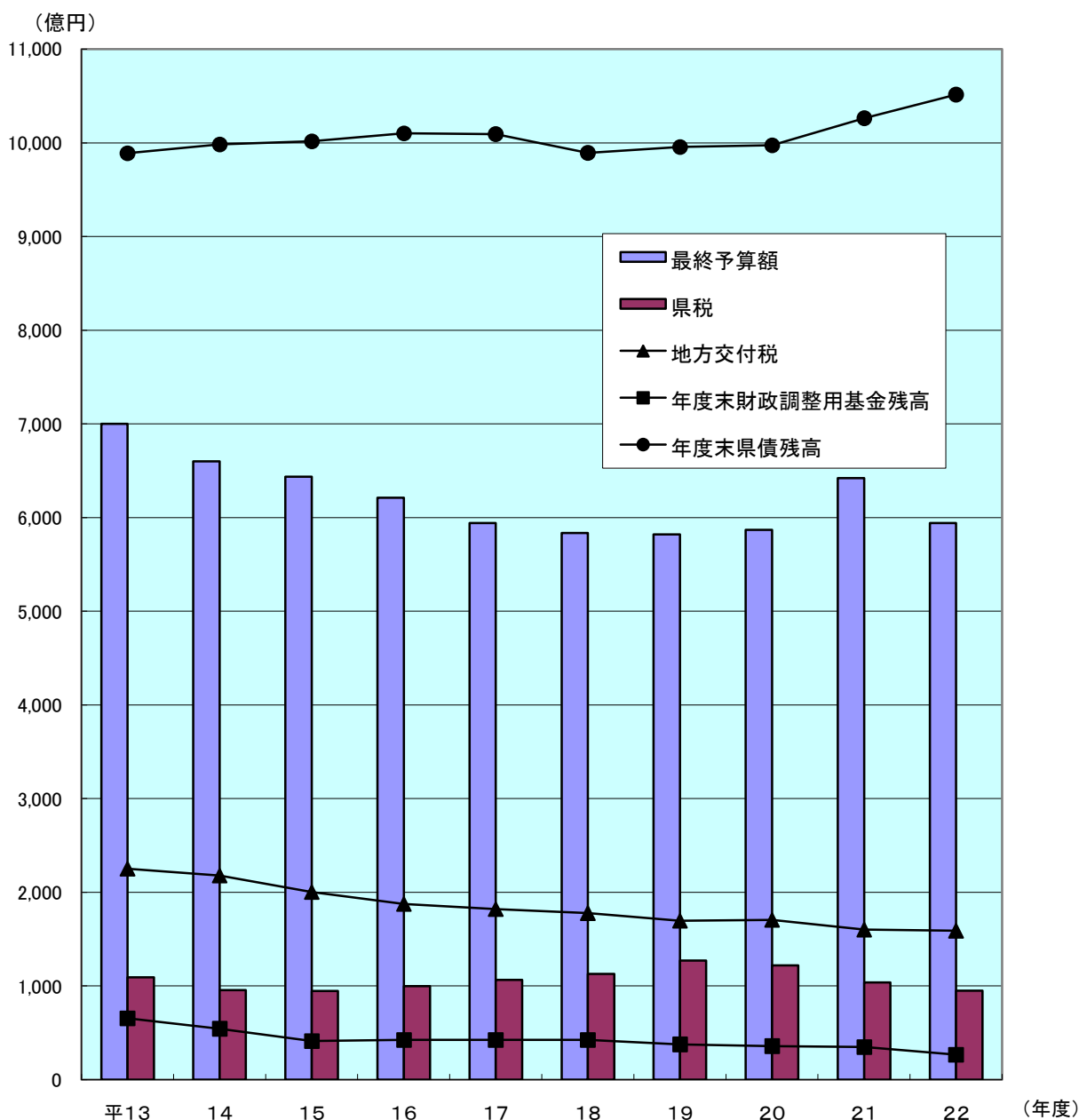
# 1 予算規模の推移（一般会計）

平成13年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額は、19年度まで縮小傾向にありましたが、20年度以降は景気の減速や雇用不安への対策に必要な予算を計上したため、若干の増加となっています。また、地方交付税はこの10年間で縮小傾向となっています。

一方、県の債務残高となる県債残高は、引き続き発行の抑制に努めていますが、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行等により、ここ10年間は1兆円前後の水準で推移しています。

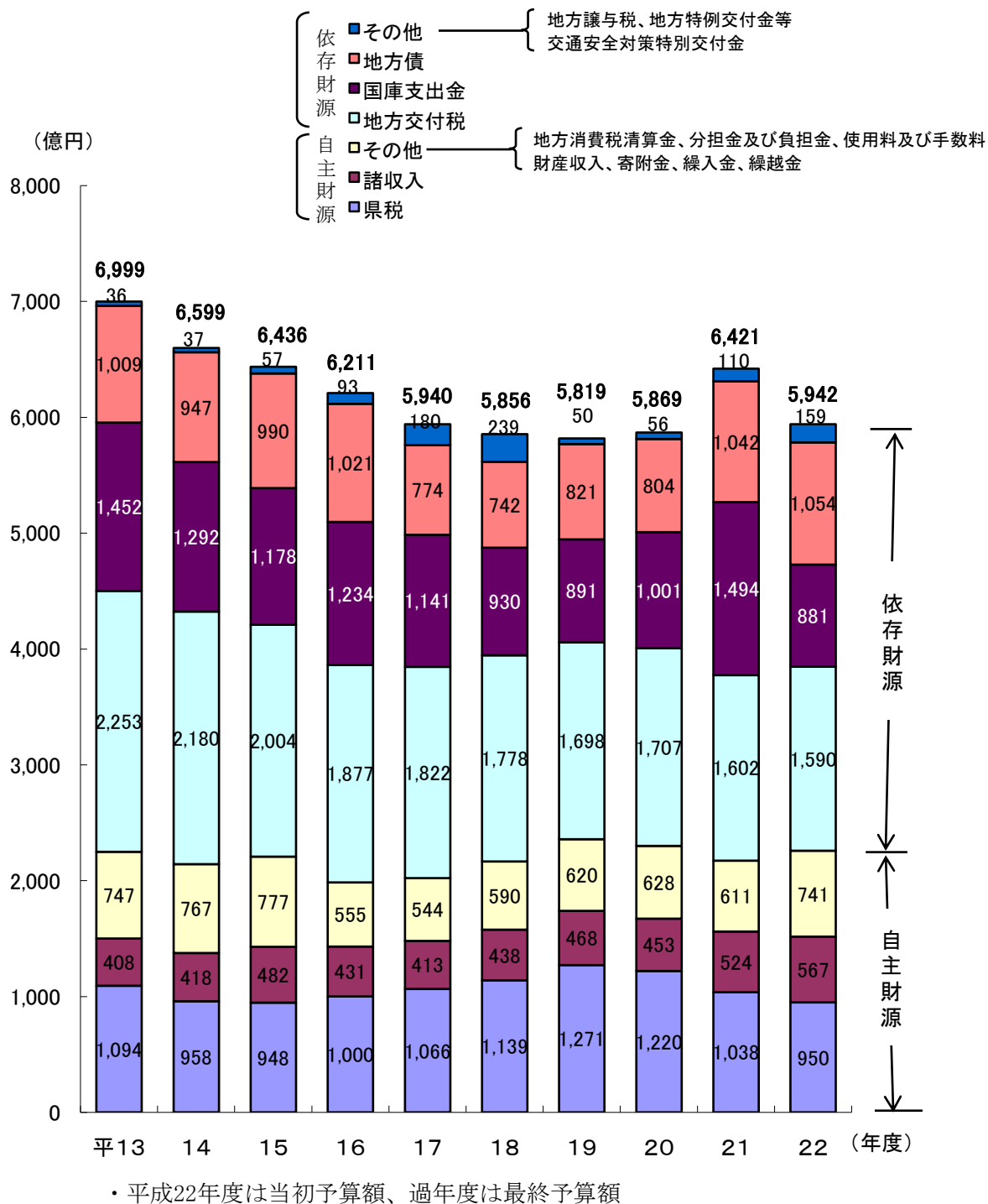
また、歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための貯金にあたる財政調整用基金残高は年々減少しており、平成21年度末の残額は昨年度末より約8億円減少し、350億円となっています。



- ・平成22年度は当初予算額、過年度は最終予算額
- ・港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除いている。

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。

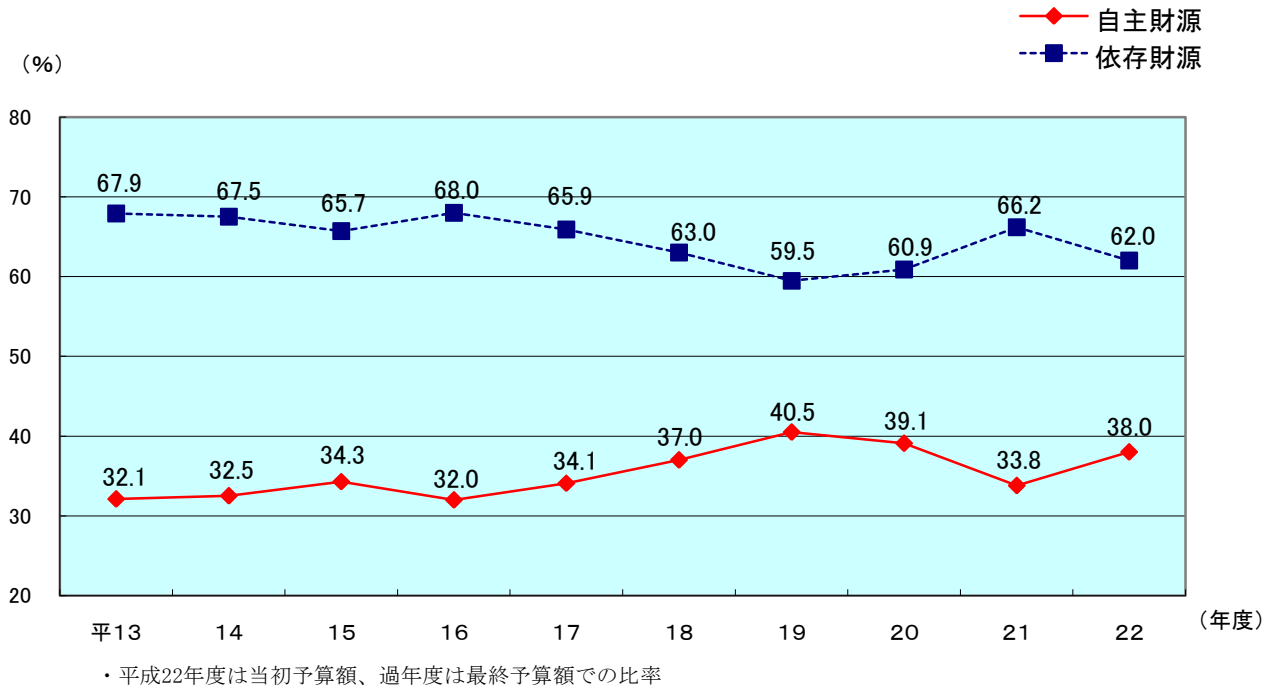


豆知識

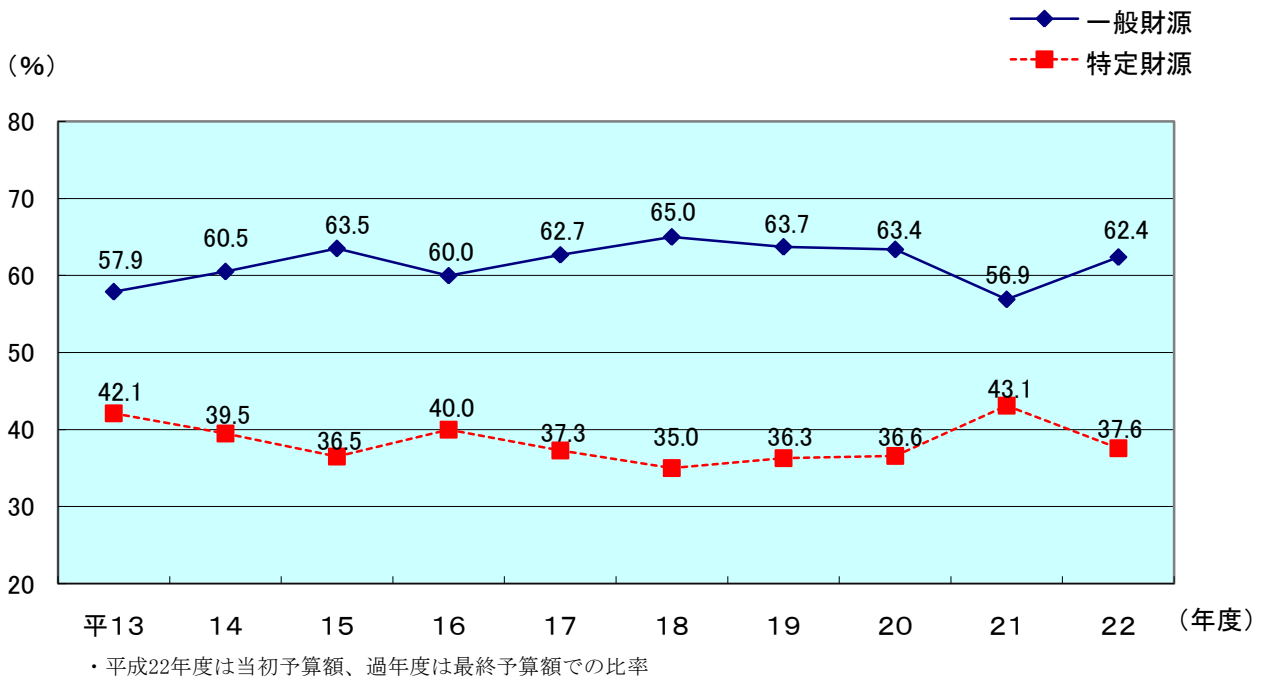
自主財源と依存財源

自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

## 自主財源と依存財源の構成比の推移



## 一般財源と特定財源の構成比の推移



### 豆 知 識

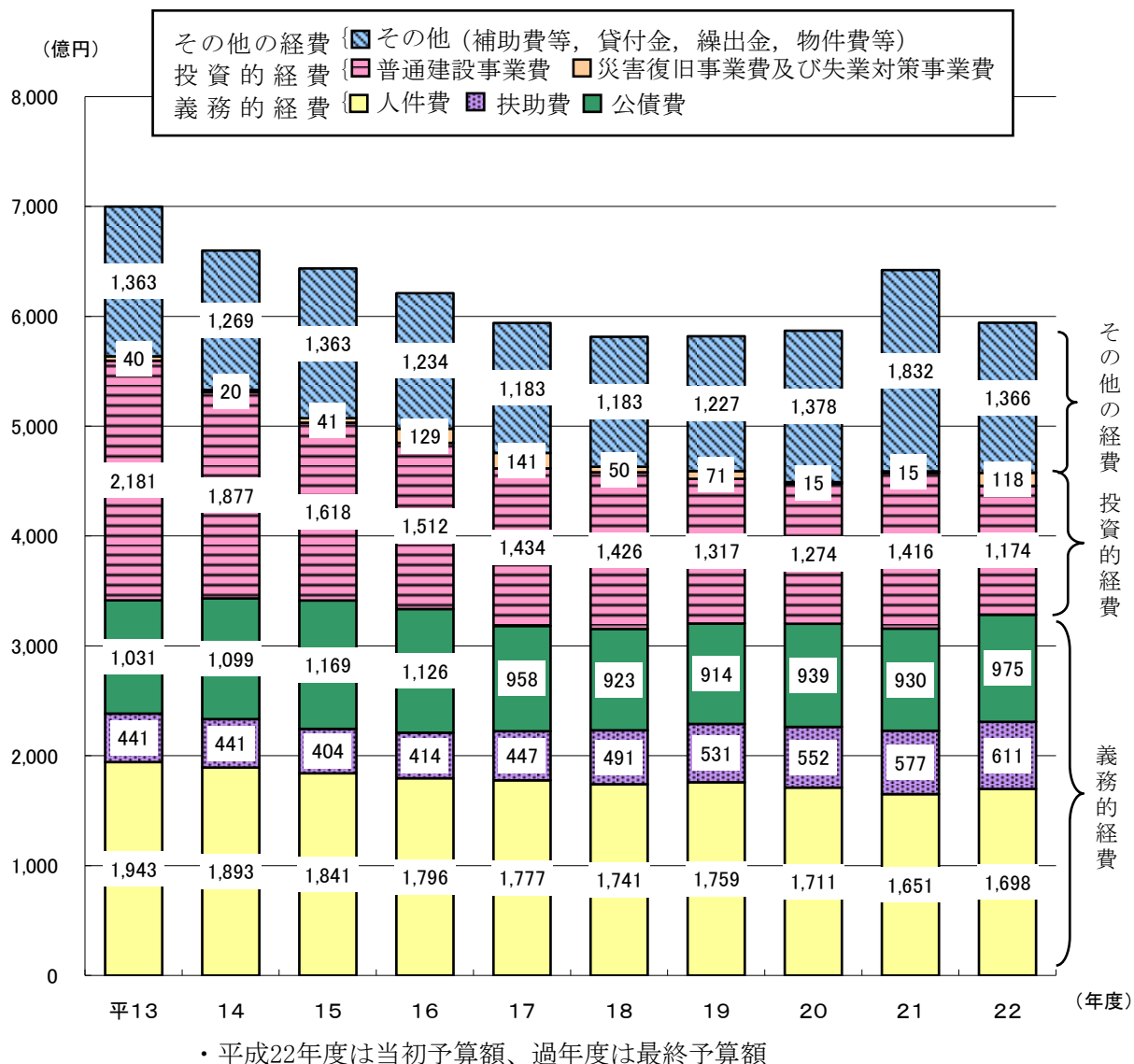
#### 一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

## (2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



### 豆知識

#### 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政には弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

#### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

#### その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。



## 2 平成22年度当初予算について

一昨年の世界적인金融危機以来、低迷を続けていた国内景気に、一部明るい動きが出ているものの、依然として県内経済は厳しい状況にあることを踏まえ、平成22年度当初予算は、直面する景気・雇用対策に先ず取り組むとともに、安心して心豊かに暮らせる大分県、知恵と努力が報われる活力ある大分県、人材あふれる発展の大分県づくりのため、2年連続で前年度を上回る積極予算としています。

予算編成に当たっては、「県民中心の県政」を念頭に置き、本県の明るい未来を創る上できわめて重要である子ども・子育て、高齢者の健康づくりや社会参画、障がいのある方の自立支援、高速道路などの社会資本の整備に取り組みつつ、現下の厳しい雇用情勢等を踏まえ、可能な限り積極的なものとしています。

予算規模については第1表のとおりです。

### 平成22年度当初予算の状況

第1表

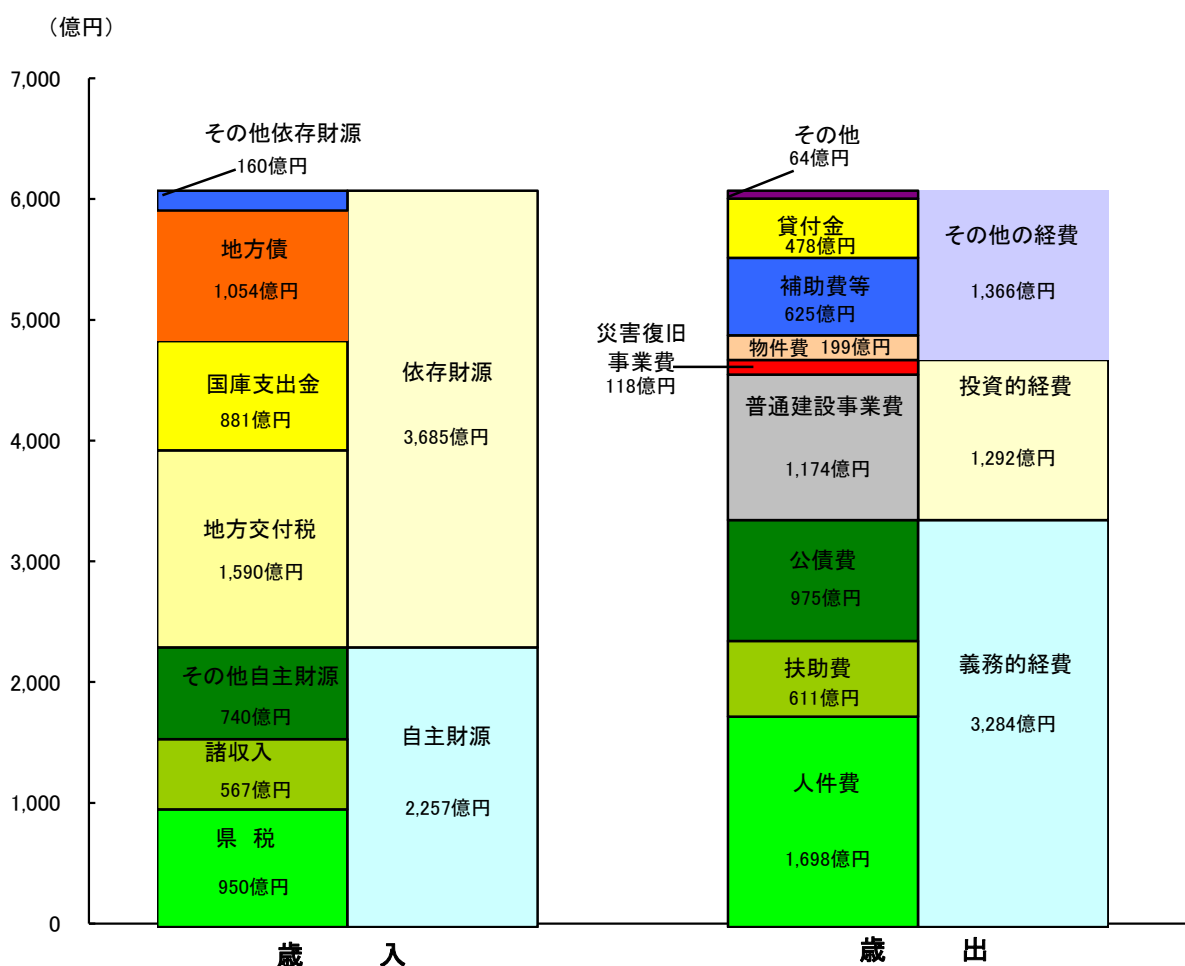
	平成22年度当初 歳入歳出予算(A)	平成21年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	594,183,000	590,416,000	3,767,000	0.64
特 別 会 計	138,671,593	149,553,512	△ 10,881,919	△ 7.3

#### (1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

#### 性質別歳入歳出の状況



## ア 歳入予算

まず、平成22年度一般会計の歳入規模は、5,941億8,300万円で、平成21年度当初予算に比べて、37億6,700万円、0.64%の増となっています。

それぞれの款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

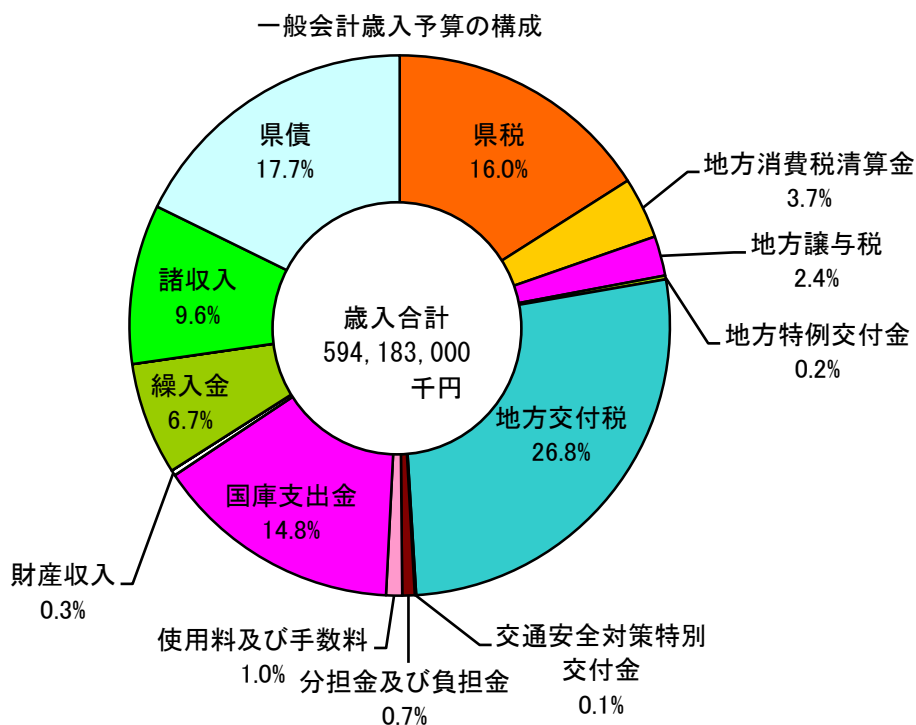
第2表

一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	95,000,000	16.0	105,700,000	17.9	△ 10,700,000	△ 10.1
地方消費税清算金	21,827,000	3.7	24,550,000	4.2	△ 2,723,000	△ 11.1
地方譲与税	14,095,000	2.4	10,659,000	1.8	3,436,000	32.2
地方特例交付金	1,375,000	0.2	1,274,000	0.2	101,000	7.9
地方交付税	159,000,000	26.8	159,500,000	27.0	△ 500,000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	506,000	0.1	520,000	0.1	△ 14,000	△ 2.7
分担金及び負担金	4,403,029	0.7	4,923,583	0.8	△ 520,554	△ 10.6
使用料及び手数料	5,690,647	1.0	8,589,324	1.5	△ 2,898,677	△ 33.7
国庫支出金	88,132,308	14.8	92,060,343	15.6	△ 3,928,035	△ 4.3
財産収入	1,986,774	0.3	4,082,386	0.7	△ 2,095,612	△ 51.3
寄附金	19,500	0.0	11,000	0.0	8,500	77.3
繰入金	40,032,219	6.7	23,981,090	4.1	16,051,129	66.9
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	56,698,423	9.6	52,818,174	8.9	3,880,249	7.3
県 債	105,417,000	17.7	101,747,000	17.2	3,670,000	3.6
<b>歳入合計</b>	<b>594,183,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,416,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,767,000</b>	<b>0.64</b>

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その性質すなわち用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成22年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表

一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	370,670,411	62.4	373,454,546	63.3	△ 2,784,135	△ 0.7
県 税	95,000,000	16.0	105,700,000	17.9	△ 10,700,000	△ 10.1
地方消費税清算金	21,827,000	3.7	24,550,000	4.2	△ 2,723,000	△ 11.1
地方譲与税	14,095,000	2.4	10,659,000	1.8	3,436,000	32.2
地方特例交付金	1,375,000	0.2	1,274,000	0.2	101,000	7.9
地方交付税	159,000,000	26.8	159,500,000	27.0	△ 500,000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	506,000	0.1	520,000	0.1	△ 14,000	△ 2.7
そ の 他	78,867,411	13.2	71,251,546	12.1	7,615,865	10.7
2 特 定 財 源	223,512,589	37.6	216,961,454	36.7	6,551,135	3.0
<b>計</b>	<b>594,183,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,416,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,767,000</b>	<b>0.64</b>

第4表

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	225,657,692	38.0	224,655,657	38.1	1,002,035	0.4
2 依 存 財 源	368,525,308	62.0	365,760,343	61.9	2,764,965	0.8
地方交付税	159,000,000	26.8	159,500,000	27.0	△ 500,000	△ 0.3
国庫支出金	88,132,308	14.8	92,060,343	15.6	△ 3,928,035	△ 4.3
県 債	105,417,000	17.7	101,747,000	17.2	3,670,000	3.6
そ の 他	15,976,000	2.7	12,453,000	2.1	3,523,000	28.3
<b>計</b>	<b>594,183,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,416,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,767,000</b>	<b>0.64</b>

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

次に、歳入予算の主なものについて説明します。

#### (a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、950億円を計上しています。景気減速の影響を受け平成21年度当初予算と比べると107億円、10.1%の減少となっています。

税目別内訳は、第5表のとおりです。

#### (b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各都道府県で一旦課税した地方消費税の収入を、実質的に最終消費地の都道府県に帰属させるため「消費」に関連する指標に基づき清算するものです。

平成22年度は218億2,700万円を計上しています。

#### (c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税と、地方法人特別譲与税の4つから成ります。地方道路譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方道路税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

また、地方法人特別譲与税は、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、国に納税した後、人口と従業者数で按分して地方に配分されるものです。

平成22年度は、140億9,500万円を計上しており、平成21年度当初予算と比較して34億3,600万円、32.2%の増となっています。

#### (d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当特例交付金（児童手当の制度拡充に伴い地方負担の増加に対応するために交付）、減収補てん特例交付金（所得税から住民税への税源移譲により、住宅ローン減税適用者の減税分を所得税で控除しきれず住民税から控除することとなったので、減収を補てんするために交付）を計上しています。

平成22年度は13億7,500万円を計上しており、平成21年度当初予算と比較して1億100万円、7.9%の増となっています。

#### (e) 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の二税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を総額とし、基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の基礎として、地方公共団体に配分されるものです。

平成22年度は、1,590億円を計上しており、平成21年度当初予算と比較して5億円、0.3%の減となっています。

#### (f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成22年度は、881億3,230万8千円を計上しており、平成21年度当初予算と比較して39億2,803万5千円、4.3%の減となっています。

第5表

## 県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	34,614,538	36.4	37,966,300	35.9	△ 3,351,762	△ 8.8
個 人	29,628,564	31.2	32,370,846	30.6	△ 2,742,282	△ 8.5
法 人	4,287,955	4.5	4,678,117	4.4	△ 390,162	△ 8.3
利 子 割	698,019	0.7	917,337	0.9	△ 219,318	△ 23.9
事 業 税	13,143,710	13.9	19,255,213	18.2	△ 6,111,503	△ 31.7
個 人	880,541	0.9	1,078,203	1.0	△ 197,662	△ 18.3
法 人	12,263,169	12.9	18,177,010	17.2	△ 5,913,841	△ 32.5
地 方 消 費 税	16,869,193	17.8	16,499,995	15.6	369,198	2.2
譲 渡 割	11,149,275	11.7	10,975,779	10.4	173,496	1.6
貨 物 割	5,719,918	6.0	5,524,216	5.2	195,702	3.5
不 動 産 取 得 税	2,411,597	2.5	3,079,100	2.9	△ 667,503	△ 21.7
県 た ば こ 税	2,296,317	2.4	2,392,562	2.3	△ 96,245	△ 4.0
コ ー ル フ 場 利 用 税	419,569	0.4	415,107	0.4	4,462	1.1
自 動 車 取 得 税	1,737,388	1.8	1,706,401	1.6	30,987	1.8
軽 油 引 取 税	8,468,667	8.9	8,858,538	8.4	△ 389,871	△ 4.4
自 動 車 税	14,805,782	15.6	15,073,749	14.3	△ 267,967	△ 1.8
鉦 区 税	12,984	0.0	12,342	0.0	642	5.2
狩 猟 税	53,255	0.1	53,693	0.0	△ 438	△ 0.8
産 業 廃 棄 物 税	167,000	0.2	387,000	0.4	△ 220,000	△ 56.8
<b>計</b>	<b>95,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>105,700,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 10,700,000</b>	<b>△ 10.1</b>

第6表

## 県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	37,856,000	47,565,000	△ 9,709,000	△ 20.4
(1) 土 木	30,896,000	36,389,000	△ 5,493,000	△ 15.1
(2) 農 林 水 産	5,858,000	7,437,000	△ 1,579,000	△ 21.2
(3) 教 育	300,000	2,448,000	△ 2,148,000	△ 87.7
(4) 公 営 住 宅	416,000	374,000	42,000	11.2
(5) 総 務			0	
(6) 福 祉 生 活	93,000	609,000	△ 516,000	△ 84.7
(7) 保 健 環 境	13,000	13,000	0	0.0
(8) 商 工				
(9) 警 察	280,000	295,000	△ 15,000	△ 5.1
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,372,000	2,360,000	12,000	0.5
(1) 土 木	2,233,000	2,221,000	12,000	0.5
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	65,189,000	51,822,000	13,367,000	25.8
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	62,189,000	45,522,000	16,667,000	36.6
(6) 退 職 手 当 債	3,000,000	6,300,000	△ 3,300,000	△ 52.4
合 計	105,417,000	101,747,000	3,670,000	3.6

## イ 歳 出 予 算

歳出予算につきましては、厳しい財政事情であるものの、景気・雇用対策に力をいれ県経済の底上げを図るための可能な限りの積極予算となったため、21年度当初予算と比べ、376億7,000万円、0.64%の増となっています。

## 性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財務管理の面では、財政構造を分析するのに便利です。

平成22年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費55.3%、投資的経費21.7%、その他の経費23.0%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成22年度は、3,284億792万7千円を計上しましたが、平成21年度当初予算と比較して、55億4,785万1千円、1.7%の増となっています。

内容的には、人件費が28.6%を占めており、公債費が16.4%、扶助費が10.3%となっています。

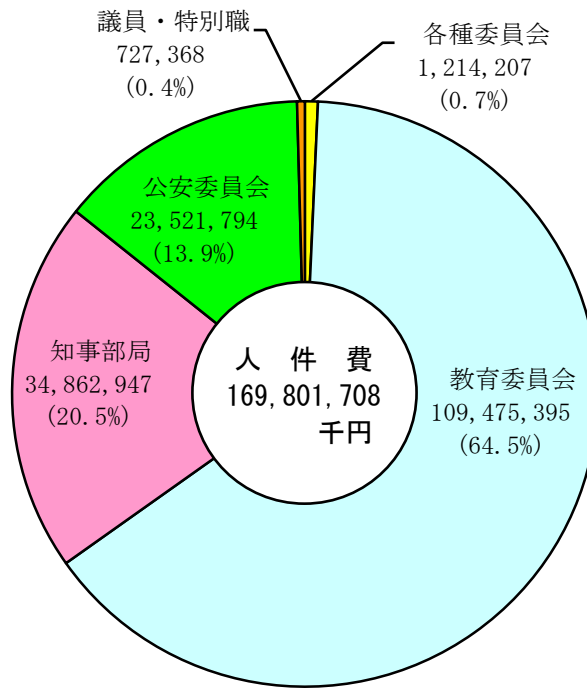
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	328,407,927	55.3	322,860,076	54.7	5,547,851	1.7
人件費	169,801,708	28.6	171,723,530	29.1	△ 1,921,822	△ 1.1
扶助費	61,121,695	10.3	57,379,011	9.7	3,742,684	6.5
公債費	97,484,524	16.4	93,757,535	15.9	3,726,989	4.0
投資的経費	129,208,735	21.7	134,457,868	22.8	△ 5,249,133	△ 3.9
普通建設事業費	117,433,653	19.7	122,805,348	20.8	△ 5,371,695	△ 4.4
災害復旧事業費	11,775,082	2.0	11,652,520	2.0	122,562	1.1
その他の経費	136,566,338	23.0	133,098,056	22.5	3,468,282	2.6
物件費	19,874,434	3.3	18,405,564	3.1	1,468,870	8.0
維持補修費	1,805,260	0.3	1,434,955	0.2	370,305	25.8
補助費等	62,536,874	10.5	62,479,784	10.6	57,090	0.1
出資金・貸付金	47,852,439	8.1	43,226,132	7.3	4,626,307	10.7
繰出金	1,076,634	0.2	896,798	0.2	179,836	20.1
積立金・予備費	3,420,697	0.6	6,654,823	1.1	△ 3,234,126	△ 48.6
<b>歳出合計</b>	<b>594,183,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,416,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,767,000</b>	<b>0.64</b>

次に人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が64.5%を占めます。

第3図

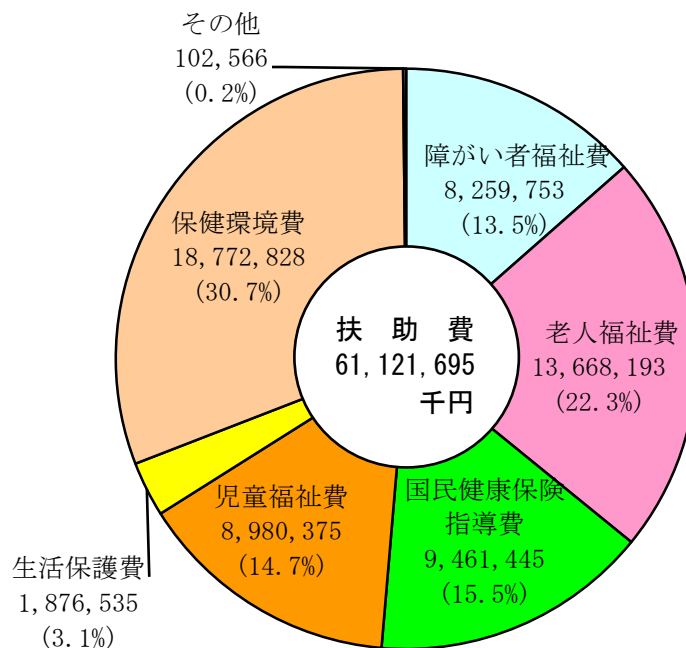
人件費の職域別内訳



また、扶助費の内訳は、第4図のとおりで、老人医療費や乳幼児医療費にかかる保健環境費が30.7%を占め、次いで介護保険給付費にかかる老人福祉費が22.4%、国民健康保険指導費が15.5%の順になっています。

第4図

扶助費の内訳





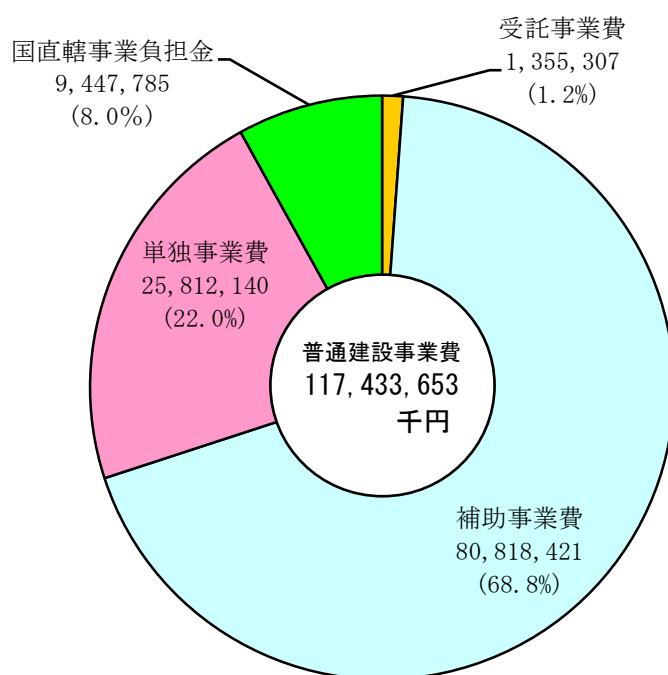
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成22年度は、1,292億873万5千円を計上しましたが、平成21年度当初予算と比較して52億4,913万3千円、3.9%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が90.9%を占めており、災害復旧事業費が9.1%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅等公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費です。平成22年度は、平成21年度当初予算と比較して53億7,169万5千円、4.4%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が68.8%を占めています。

第5図

### 普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成22年度は、平成21年度当初予算と比較して1.1%の増になっています。

## 目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考に役立てるものです。

平成22年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が21.5%を占めて最も大きく、公債費16.4%、土木費12.6%がこれに次いでいます。

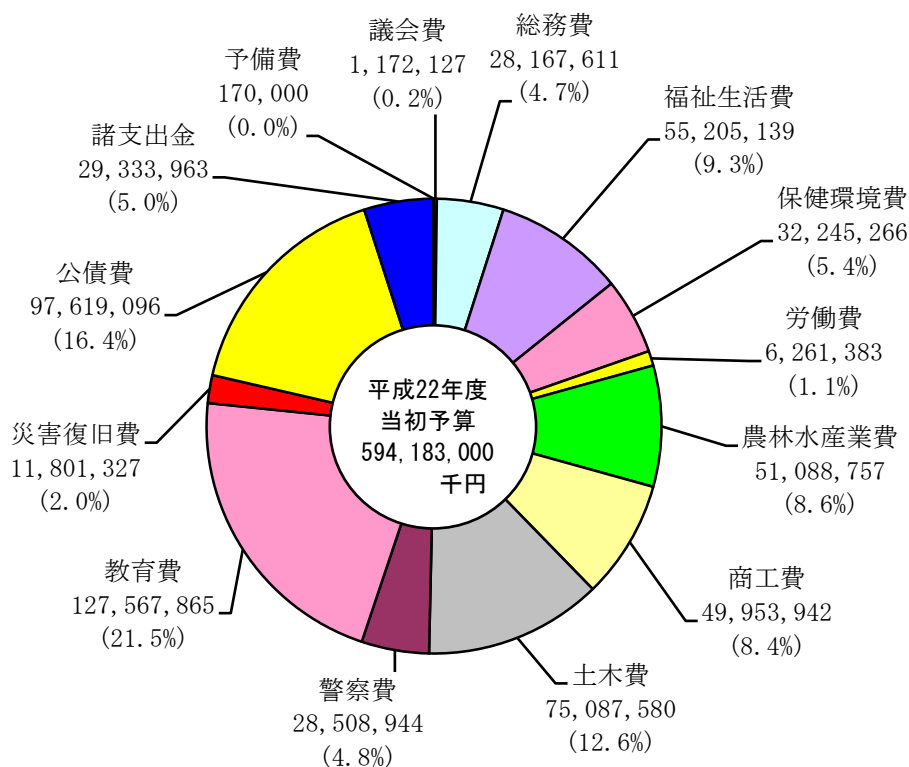
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,172,127	0.2	1,174,515	0.2	△ 2,388	△ 0.2
総務費	28,167,611	4.7	30,107,295	5.1	△ 1,939,684	△ 6.4
福祉生活費	55,205,139	9.3	46,547,152	7.9	8,657,987	18.6
保健環境費	32,245,266	5.4	27,509,675	4.7	4,735,591	17.2
労働費	6,261,383	1.1	3,701,906	0.6	2,559,477	69.1
農林水産業費	51,088,757	8.6	55,130,732	9.3	△ 4,041,975	△ 7.3
商工費	49,953,942	8.4	45,474,575	7.7	4,479,367	9.9
土木費	75,087,580	12.6	81,990,414	13.9	△ 6,902,834	△ 8.4
警察費	28,508,944	4.8	28,961,798	4.9	△ 452,854	△ 1.6
教育費	127,567,865	21.5	128,099,295	21.7	△ 531,430	△ 0.4
災害復旧費	11,801,327	2.0	11,678,846	2.0	122,481	1.0
公債費	97,619,096	16.4	93,903,721	15.9	3,715,375	4.0
諸支出金	29,333,963	5.0	35,966,076	6.1	△ 6,632,113	△ 18.4
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>594,183,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,416,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,767,000</b>	<b>0.64</b>

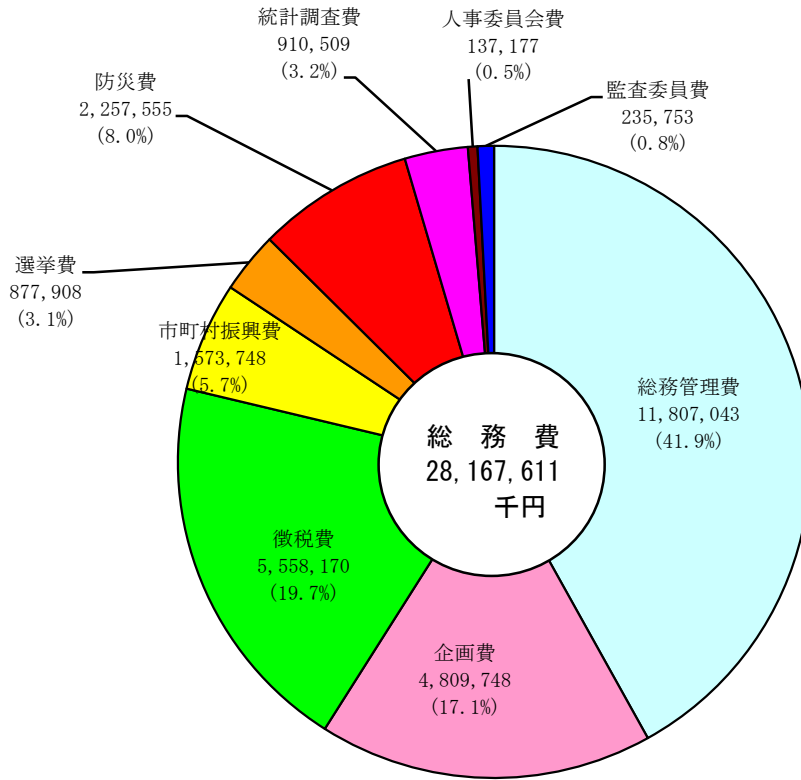
第6図



以下、目的別に内訳を説明します。

総務費

第7図



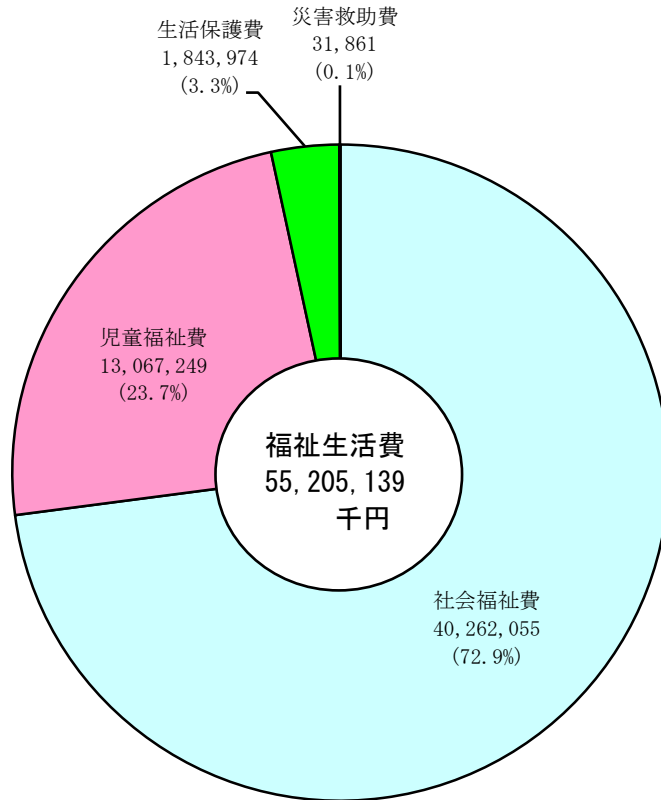
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	11,807,043	市 町 村 振 興 費	1,573,748
一 般 管 理 費	8,467,145	市 町 村 連 絡 調 整 費	596,321
人 事 管 理 費	109,689	自 治 振 興 費	977,427
職 員 厚 生 費	171,954	選 挙 費	877,908
文 書 費	191,355	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,298
財 政 管 理 費	23,843	選 挙 啓 発 費	16,474
会 計 管 理 費	242,710	地 方 選 挙 費	189,761
財 産 管 理 費	585,595	参 議 院 議 員 選 挙 費	653,375
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,591,631	防 災 費	2,257,555
恩 給 及 退 職 年 金 費	53,299	防 災 総 務 費	2,062,161
諸 費	369,822	消 防 指 導 費	42,221
企 画 費	4,809,748	消 防 学 校 費	153,173
企 画 総 務 費	1,132,665	統 計 調 査 費	910,509
企 画 調 査 費	1,962,961	統 計 調 査 総 務 費	215,540
広 報 費	239,683	委 託 統 計 費	690,603
電 算 管 理 費	690,976	県 単 統 計 費	4,366
土 地 対 策 費	28,639	人 事 委 員 会 費	137,177
交 通 対 策 費	345,355	委 員 会 費	7,626
県 外 事 務 所 費	409,469	事 務 局 費	129,551
徴 税 費	5,558,170	監 査 委 員 費	235,753
税 務 総 務 費	1,511,257	委 員 費	20,430
賦 課 徴 収 費	4,046,913	事 務 局 費	215,323
		<b>合 計</b>	<b>28,167,611</b>

福祉生活費

第8図



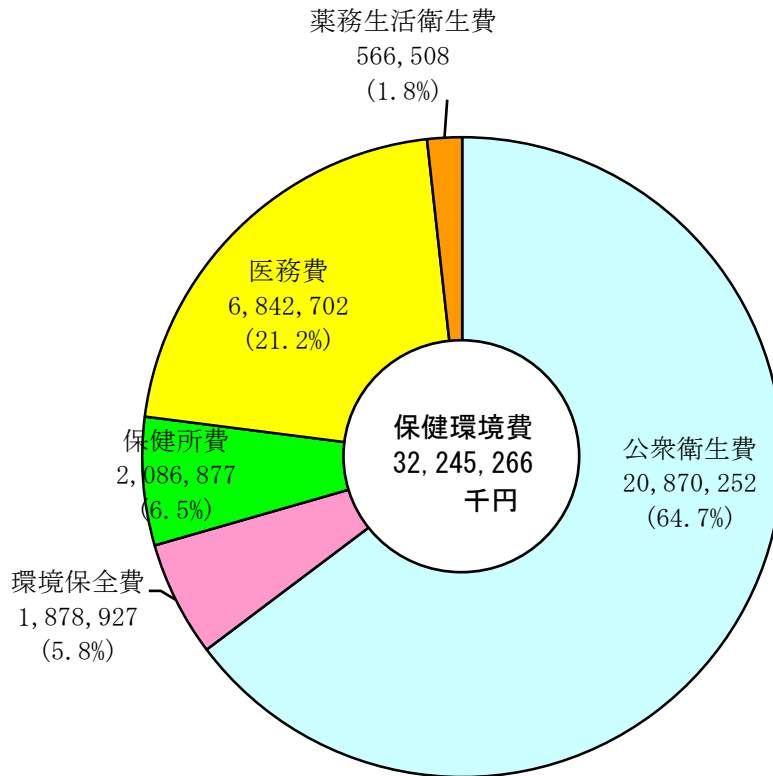
第10表

(単位：千円)

区分	予算額	区分	予算額
社会福祉費	40,262,055	二豊学園費	709,822
社会福祉総務費	2,573,910	生活保護費	1,843,974
障がい者福祉費	10,077,881	生活保護総務費	89,149
老人福祉費	17,602,077	扶助費	1,754,825
消費生活県民費	408,437	災害救助費	31,861
国民健康保険指導費	9,572,147	救助費	1,980
遺家族等援護費	27,603	備蓄費	29,881
児童福祉費	13,067,249		
児童福祉総務費	1,030,103		
児童保護費	10,716,954		
母子福祉費	526,562		
女性青少年対策費	83,808	<b>合計</b>	<b>55,205,139</b>

保健環境費

第9図



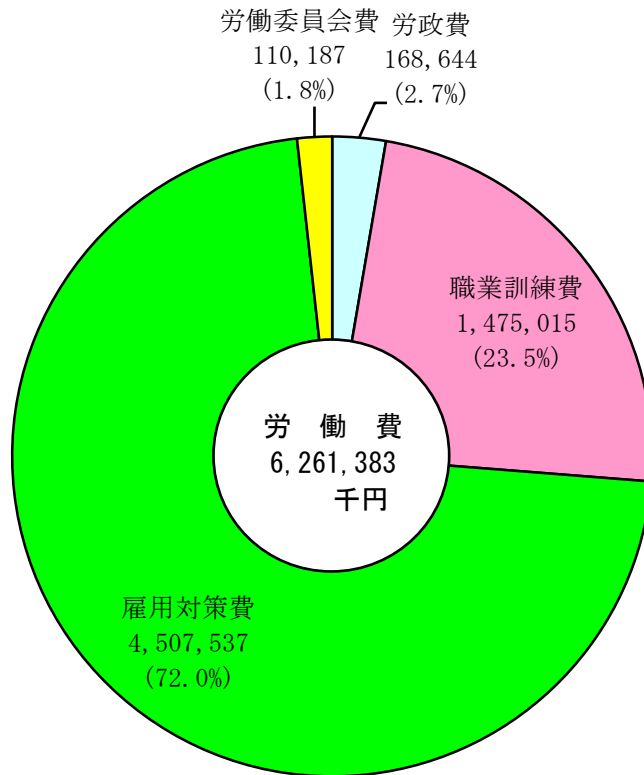
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	20,870,252	保 健 所 費	2,086,877
公 衆 衛 生 総 務 費	786,340	保 健 所 費	2,086,877
結 核 対 策 費	72,908	医 務 費	6,842,702
予 防 費	18,212,511	医 務 総 務 費	285,338
精 神 保 健 費	185,954	医 療 対 策 費	6,303,976
児 童 衛 生 費	128,442	看 護 対 策 費	253,388
母 子 衛 生 費	1,451,082	薬 務 生 活 衛 生 費	566,508
健 康 対 策 費	33,015	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	395,110
環 境 保 全 費	1,878,927	薬 務	24,037
環 境 保 全 総 務 費	480,592	食 品 衛 生 指 導 費	79,486
公 害 対 策 費	422,921	環 境 衛 生 監 視 費	45,991
環 境 整 備 指 導 費	646,656	食 肉 衛 生 検 査 所 費	21,884
自 然 保 護 費	15,788		
温 泉 費	3,102		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	309,868	<b>合 計</b>	<b>32,245,266</b>

労働費

第10図



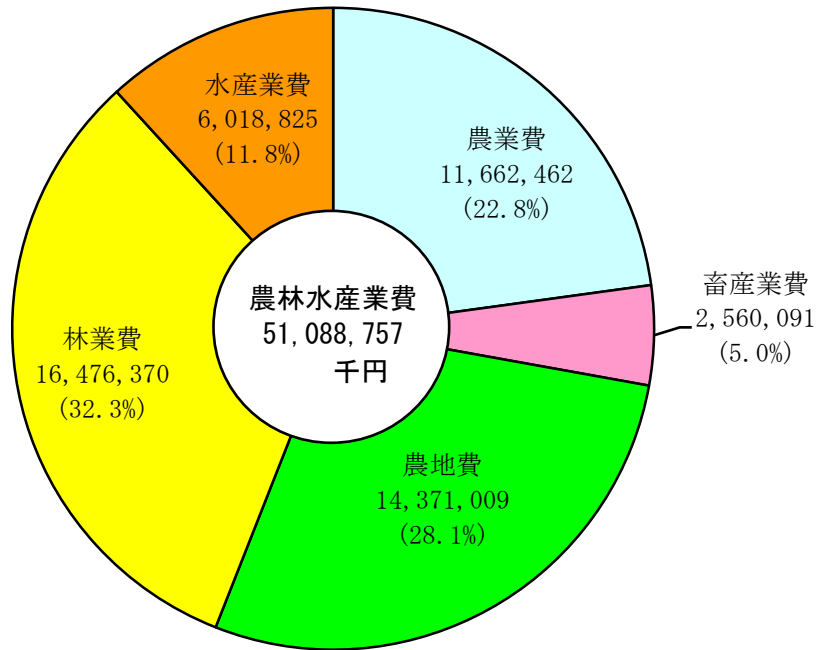
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	168,644	雇 用 対 策 費	4,507,537
労 政 総 務 費	147,770	雇 用 対 策 総 務 費	4,507,537
労 働 教 育 費	1,821	労 働 委 員 会 費	110,187
労 働 福 祉 費	19,053	委 員 会 費	11,755
職 業 訓 練 費	1,475,015	事 務 局 費	98,432
職 業 訓 練 総 務 費	163,288		
職 業 訓 練 校 費	864,659		
工 科 短 期 大 学 校 費	447,068	<b>合 計</b>	<b>6,261,383</b>

農林水産業費

第11図



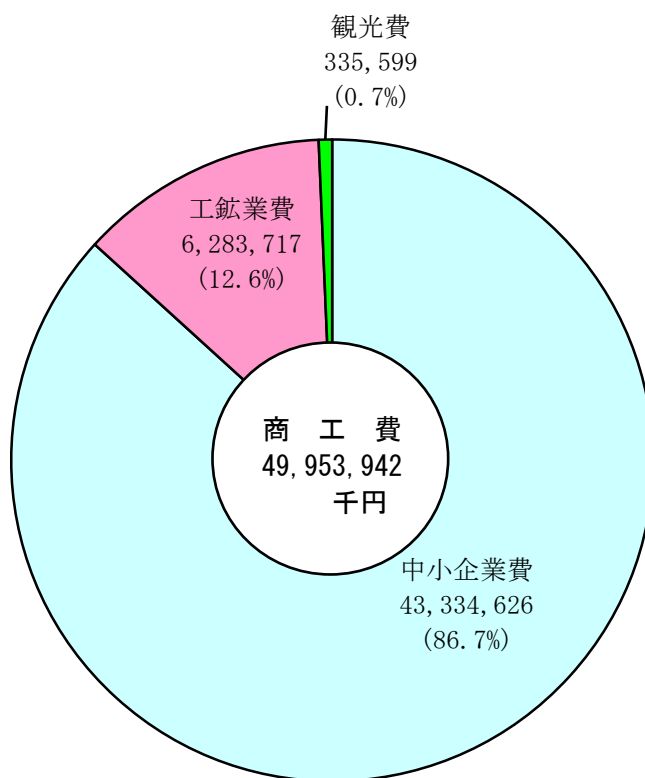
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,662,462	林 業 費	16,476,370
農業総務費	2,553,873	林業総務費	1,663,223
農業振興費	5,288,407	林業振興指導費	5,945,845
農業協同組合指導費	12,864	林道費	2,021,145
農業共済団体指導費	2,412	森林病虫害防除費	19,863
食糧管理費	1,748	造林費	2,249,490
農業経営構造対策費	1,079,893	治山費	4,129,836
農業改良普及費	113,873	狩猟費	144,307
農作物対策費	154,193	農林水産研究センター林業費	302,661
植物防疫費	16,503	水 産 業 費	6,018,825
園芸振興費	882,487	水産総務費	554,979
農業大 schools 費	329,894	水産振興費	2,129,167
農林水産研究センター農業費	1,226,315	水産業協同組合費	58,918
畜 産 業 費	2,560,091	漁業調整費	157,106
畜産総務費	637,233	漁業取締費	77,295
畜産振興費	1,030,866	漁港管理費	38,838
家畜保健衛生費	191,041	漁港建設費	2,541,226
農林水産研究センター畜産業費	700,951	農林水産研究センター水産業費	461,296
農 地 費	14,371,009		
農地総務費	855,015		
農地調整費	6,844		
土地改良費	11,744,790		
農地防災事業費	1,764,360		
		<b>合 計</b>	<b>51,088,757</b>

商 工 費

第12図



第14表

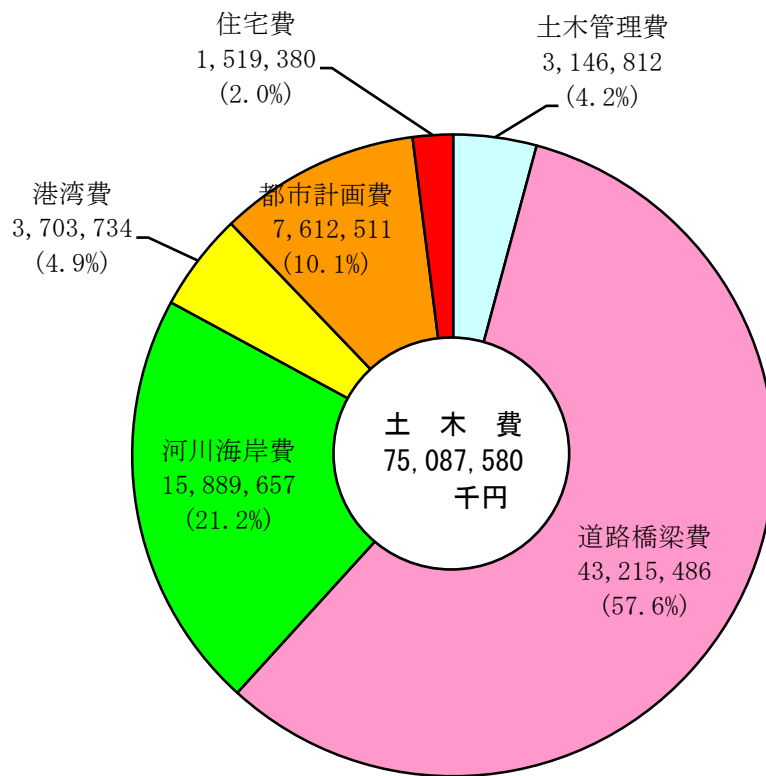
(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	43,334,626	計 量 検 定 所 費	19,734
中 小 企 業 総 務 費	571,307	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	708,076
中 小 企 業 振 興 費	42,620,712	観 光 費	335,599
通 商 貿 易 振 興 費	142,607	観 光 総 務 費	162,657
工 鉦 業 費	6,283,717	観 光 開 発 費	84,288
工 鉦 業 振 興 費	948,481	観 光 企 画 調 査 費	88,654
工 業 立 地 対 策 費	4,607,426		
		<b>合 計</b>	<b>49,953,942</b>



土木費

第13図



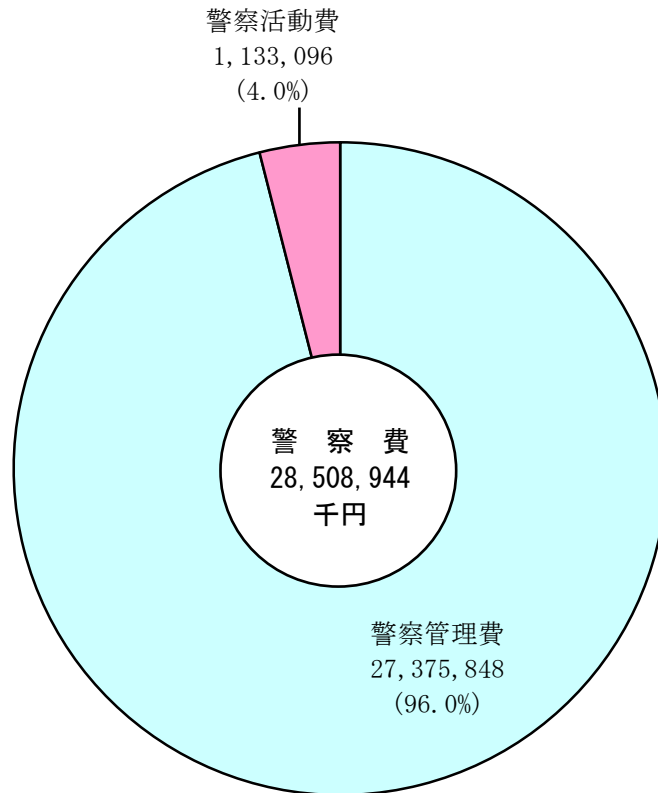
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	3,146,812	水 防 費	1,439
土 木 総 務 費	2,374,001	砂 防 費	7,142,713
建 設 業 指 導 監 督 費	128,931	港 湾 費	3,703,734
建 築 指 導 費	73,695	港 湾 管 理 費	669,560
営 繕 費	570,185	港 湾 建 設 費	2,958,947
道 路 橋 梁 費	43,215,486	空 港 建 設 対 策 費	75,227
道 路 橋 梁 総 務 費	620,585	都 市 計 画 費	7,612,511
道 路 維 持 費	8,869,984	都 市 計 画 総 務 費	71,987
道 路 新 設 改 良 費	31,531,229	土 地 区 画 整 理 費	7,737
橋 梁 維 持 費	2,030,640	街 路 事 業 費	6,456,027
橋 梁 新 設 改 良 費	163,048	都 市 環 境 整 備 費	1,076,760
河 川 海 岸 費	15,889,657	住 宅 費	1,519,380
河 川 総 務 費	303,181	住 宅 管 理 費	733,343
河 川 改 良 費	7,608,913	住 宅 建 設 費	786,037
海 岸 保 全 費	833,411		
		<b>合 計</b>	<b>75,087,580</b>

警察費

第14図



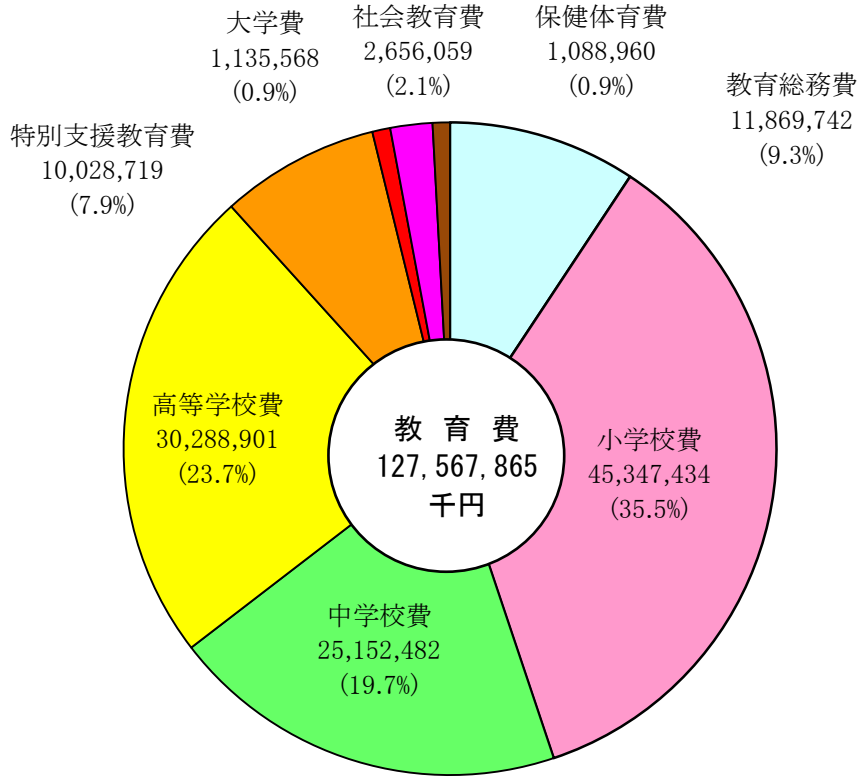
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	27,375,848	警 察 活 動 費	1,133,096
公 安 委 員 会 費	7,871	警 察 活 動 費	1,133,096
警 察 本 部 費	24,941,213		
装 備 費	276,332		
警 察 施 設 費	1,375,024		
運 転 免 許 費	661,747		
恩 給 及 退 職 年 金 費	113,661	<b>合 計</b>	<b>28,508,944</b>

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教育総務費	11,869,742	特別支援教育費	10,028,719
教育委員会費	13,608	盲ろう学校費	1,578,759
事務局費	3,165,886	支援学校費	8,449,960
教職員人事費	477,165	大学費	1,135,568
教育指導費	1,816,438	大 学 費	1,135,568
教育センター費	99,419	社会教育費	2,656,059
恩給及退職年金費	282,220	社会教育総務費	1,291,097
財産管理費	139,222	視聴覚教育費	741
文教	5,875,784	文化財保護費	736,970
小学校費	45,347,434	図書館費	268,791
小学校校費	45,347,434	芸術会館費	132,659
中学校費	25,152,482	歴史博物館費	131,782
中学校校費	25,152,482	社会教育総合センター費	94,019
高等学校費	30,288,901	保健体育費	1,088,960
高等学校総務費	24,710,606	保健体育総務費	499,906
全日制高等学校管理費	1,179,636	体育振興費	504,462
定時制高等学校管理費	105,602	体育施設費	84,592
教育振興費	393,342		
学校建設費	3,607,855		
通信教育費	10,369		
実習船運営費	281,491		
		<b>合 計</b>	<b>127,567,865</b>

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。

これらの特別会計は、13会計ありますが、以下その概略を説明します。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
公債管理	128,781,705	138,806,960	△ 10,025,255	△ 7.2
母子寡婦福祉資金	200,174	263,716	△ 63,542	△ 24.1
心身障害者扶養共済制度	177,608	177,232	376	0.2
中小企業設備導入資金	452,465	1,039,465	△ 587,000	△ 56.5
流通業務団地造成事業	1,607,741	1,405,932	201,809	14.4
農業改良資金	188,146	388,760	△ 200,614	△ 51.6
林業・木材産業改善資金	1,005,965	1,156,374	△ 150,409	△ 13.0
沿岸漁業改善資金	202,132	202,169	△ 37	0.0
県営林事業	469,761	481,272	△ 11,511	△ 2.4
公共用地先行取得事業	1,000,000	1,420,000	△ 420,000	△ 29.6
臨海工業地帯建設事業	763,370	85,524	677,846	792.6
港湾施設整備事業	1,982,226	2,226,408	△ 244,182	△ 11.0
用品調達	1,840,300	1,899,700	△ 59,400	△ 3.1
計	138,671,593	149,553,512	△ 10,881,919	△ 7.3

**公 債 管 理**

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

**心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度**

社会福祉・医療事業団法に基づき、保護者の死亡後の心身障害者に年金を支給するために共済制度を設け、心身障害者の生活安定及び福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図るための経費です。

**流 通 業 務 団 地 造 成 事 業**

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

**林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金**

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

**県 営 林 事 業**

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

**臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業**

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

**用 品 調 達**

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

**母 子 寡 婦 福 祉 資 金**

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

**中 小 企 業 設 備 導 入 資 金**

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

**農 業 改 良 資 金**

農業改良資金助成法に基づき、農業経営や農家生活の近代化及び農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付けを行う経費です。

**沿 岸 漁 業 改 善 資 金**

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

**公 共 用 地 先 行 取 得 事 業**

公共用地の先行取得を行うために設置された会計です。

**港 湾 施 設 整 備 事 業**

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

### 3 平成21年度最終予算について

#### (1) 一般会計予算の補正状況

平成21年度予算については、前回の公表で平成21年9月15日議決の分までお知らせしましたので、今回は、その後の主な補正状況についてお知らせします。

平成21年12月10日議決	
既決予算額	653,293,246千円
今回補正額	1,828,142千円
累計額	655,121,388千円

平成21年度11月補正額は、18億2,814万2千円の増額で、これに既決予算を加えますと、6,551億2,138万8千円となります。

11月補正の内容は、新型インフルエンザのまん延を防ぐため、妊婦や基礎疾患のある方といったワクチン優先接種の対象者のうち、所得の低い世帯について接種費用を負担する市町村に対し助成するとともに、災害拠点病院、二次救急医療施設等における耐震化を進めるための基金を追加造成する費用等を計上しています。

平成22年3月4日議決	
既決予算額	655,121,388千円
今回補正額	△ 11,157,443千円
累計額	643,963,945千円

平成21年度2月補正額は、111億5,744万3千円の減額で、これを既決予算から減じると、6,439億6,394万5千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

県	税	△ 2,700,000千円
地方消費税清算金		△ 1,270,467千円
地方特例交付金		△ 4,890千円
地方交付税		491,275千円
分担金及び負担金		△ 37,092千円
使用料及び手数料		183,969千円
国庫支出金		9,243,384千円
財産収入		△ 266,541千円
寄附金		184,180千円
繰入金		△ 10,321,584千円
諸収入		△ 4,723,739千円
県	債	△ 68,000千円

歳出の内容は、年間所要見込額がほぼ確定した公共事業関係費、社会保障関係費、国庫支出金等の決定により追加または減額する必要のある経費、その他財政運営上年度内に措置する必要のある経費について、所要の補正を行いました。

平成22年3月31日専決

既決予算額	643,963,945千円
今回補正額	△ 1,853,422千円
累計額	642,110,523千円

平成21年度3月専決額は、18億5,343万円の減額で、これを既決予算から減じますと、6,421億1,052万3千円となります。

これは、平成21年度における最終補正ですが、退職手当の確定等に伴う所要の補正を行いました。

(2) 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成21年度				平成20年度	比較	
	既決予算額	2月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	138,806,960	△ 700,136		138,106,824	129,970,760	8,136,064	6.3
母子寡婦福祉資金	263,716	△ 4,297		259,419	289,456	△ 30,037	△ 10.4
心身障害者扶養共済制度	177,232	1,379		178,611	179,005	△ 394	△ 0.2
中小企業設備導入資金	1,039,465	874,193		1,913,658	5,359,556	△ 3,445,898	△ 64.3
流通業務団地造成事業	1,405,932	158,089		1,564,021	910,169	653,852	71.8
農業改良資金	388,760	305,545		694,305	785,445	△ 91,140	△ 11.6
県営林事業	481,272	4,785		486,057	483,184	2,873	0.6
林業・木材産業改善資金	1,156,374	157,405		1,313,779	1,400,201	△ 86,422	△ 6.2
沿岸漁業改善資金	202,169	199,641		401,810	388,958	12,852	3.3
公共用地先行取得事業	1,420,000			1,420,000	2,300,000	△ 880,000	△ 38.3
臨海工業地帯建設事業	85,524	1,095		86,619	87,826	△ 1,207	△ 1.4
港湾施設整備事業	2,406,408	△ 19,837		2,386,571	2,203,417	183,154	8.3
用品調達	2,499,700	122,674		2,622,374	2,056,091	566,283	27.5
計	150,333,512	1,100,536	0	151,434,048	146,414,068	5,019,980	3.4

(3) 最終予算の状況

一般会計

平成21年度予算の下期の補正状況については、次のとおりですが、この結果、最終予算額は6,421億1,052万3千円となり、平成20年度最終予算額に比べて、552億1,896万9千円、9.4%の増となります。

なお、最近10箇年間の最終予算規模の推移は、第20表のとおりです。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年度	最終予算額	対前年増加額	伸び率	指数※
12	724,997,637	△ 642,863	△0.1	100
13	699,908,778	△ 25,088,859	△ 3.5	97
14	659,920,807	△ 39,987,971	△ 5.7	91
15	643,611,784	△ 16,309,023	△ 2.5	89
16	621,120,086	△ 22,491,698	△ 3.5	86
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	82
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	81
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	80
20	586,891,554	5,036,009	0.9	81
21	642,110,523	55,218,969	9.4	89

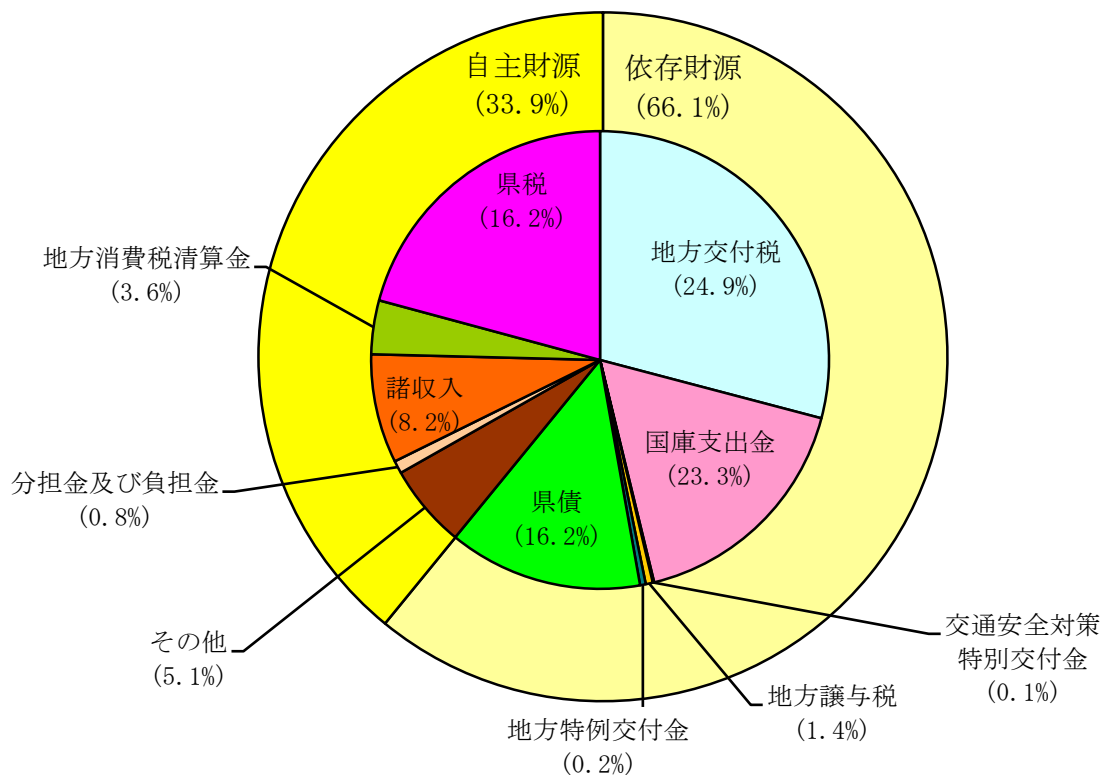
※ 平成12年度を100とした場合

まず、歳入予算についてみますと、第21表のとおりで、地方交付税が24.9%を占め最も大きく、国庫支出金23.3%、県税及び県債16.2%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



次に、歳出予算についてみますと、まず、目的別の状況は、第22表のとおりで、教育費19.9%、公債費14.5%、土木費14.1%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費25.7%と普通建設事業費22.1%が半数を占めています。また、増減については、平成20年度最終予算に比べ、義務的経費は1.4ポイント減少、投資的経費は11ポイント減少し、その他の行政経費は33ポイント増加しています。



第21表

## 歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成21年度						平成20年度		比較	
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		11月補正	2月補正	3月専決						
県税	105,700,000		△ 2,700,000	800,000	103,800,000	16.2	121,980,000	20.8	△ 18,180,000	△ 14.9
地方消費税清算金	24,550,000		△ 1,270,467		23,279,533	3.6	22,291,245	3.8	988,288	4.4
地方譲与税	10,659,000		△ 1,500,000	55,465	9,214,465	1.4	3,127,943	0.5	6,086,522	194.6
地方特例交付金	1,274,000		△ 4,890		1,269,110	0.2	2,006,340	0.4	△ 737,230	△ 36.7
地方交付税	159,500,000	185,000	491,275	13,250	160,189,525	24.9	170,689,689	29.1	△ 10,500,164	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	520,000			△ 26,618	493,382	0.1	485,535	0.1	7,847	1.6
分担金及び負担金	4,987,916		△ 37,092		4,950,824	0.8	5,437,367	0.9	△ 486,543	△ 8.9
使用料及び手数料	8,589,324		△ 183,969		8,405,355	1.3	8,450,907	1.4	△ 45,552	△ 0.5
国庫支出金	138,529,933	1,641,706	9,243,384	△ 1,604	149,413,419	23.3	100,121,351	17.1	49,292,068	49.2
財産収入	4,131,038	1,436	△ 266,541		3,865,933	0.6	6,471,587	1.1	△ 2,605,654	△ 40.3
寄附金	11,000		184,180		195,180	0.0	229,205	0.0	△ 34,025	△ 14.8
繰入金	29,619,421		△ 10,321,584	△ 1,080,000	18,217,837	2.8	17,593,535	3.0	624,302	3.5
繰越金	2,223,210				2,223,210	0.4	2,367,923	0.4	△ 144,713	△ 6.1
諸収入	56,926,404		△ 4,723,739	164,085	52,366,750	8.2	45,283,027	7.7	7,083,723	15.6
県債	106,072,000		△ 68,000	△ 1,778,000	104,226,000	16.2	80,355,900	13.7	23,870,100	29.7
歳入合計	653,293,246	1,828,142	△ 11,157,443	△ 1,853,422	642,110,523	100.0	586,891,554	100.0	55,218,969	9.4

第22表

## 歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成21年度						平成20年度		比較	
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		11月補正	2月補正	3月専決						
議会費	1,176,715		△ 20,282		1,156,433	0.2	1,168,139	0.2	△ 11,706	△ 1.0
総務費	32,688,729	39,500	△ 787,271	△ 843,768	31,097,190	4.8	33,352,590	5.7	△ 2,255,400	△ 6.8
福祉生活費	63,270,569		3,738,899	△ 142,978	66,866,490	10.4	47,904,886	8.2	18,961,604	39.6
保健環境費	30,320,111	1,788,642	4,593,218		36,701,971	5.7	27,001,245	4.6	9,700,726	35.9
労働費	9,883,636		1,092,383		10,976,019	1.7	8,871,760	1.5	2,104,259	23.7
農林水産業費	66,339,896		△ 3,678,761		62,661,135	9.8	53,987,936	9.2	8,673,199	16.1
商工費	50,092,679		△ 4,503,946		45,588,733	7.1	36,138,325	6.2	9,450,408	26.2
土木費	91,230,349		△ 557,394	△ 134,000	90,538,955	14.1	84,755,341	14.4	5,783,614	6.8
警察費	29,561,022		239,230	△ 405,775	29,394,477	4.6	28,879,203	4.9	515,274	1.8
教育費	131,628,757		△ 3,834,817	△ 326,901	127,467,039	19.9	127,296,256	21.7	170,783	0.1
災害復旧費	11,678,846		△ 10,248,988		1,429,858	0.2	1,493,436	0.2	△ 63,578	△ 4.3
公債費	93,903,721		△ 789,249		93,114,472	14.5	93,986,722	16.0	△ 872,250	△ 0.9
諸支出金	41,348,216		3,599,535		44,947,751	7.0	42,010,688	7.2	2,937,063	7.0
予備費	170,000				170,000	0.0	45,027	0.0	124,973	277.6
歳出合計	653,293,246	1,828,142	△ 11,157,443	△ 1,853,422	642,110,523	100.0	586,891,554	100.0	55,218,969	9.4

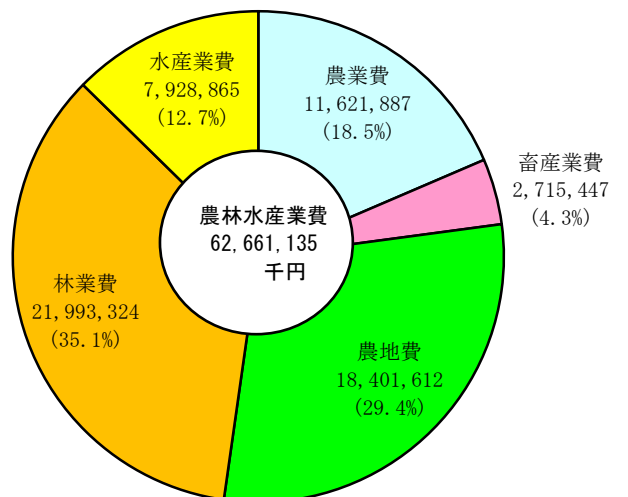
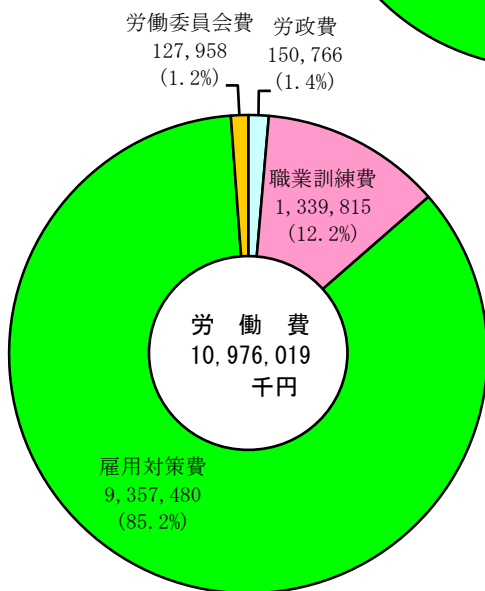
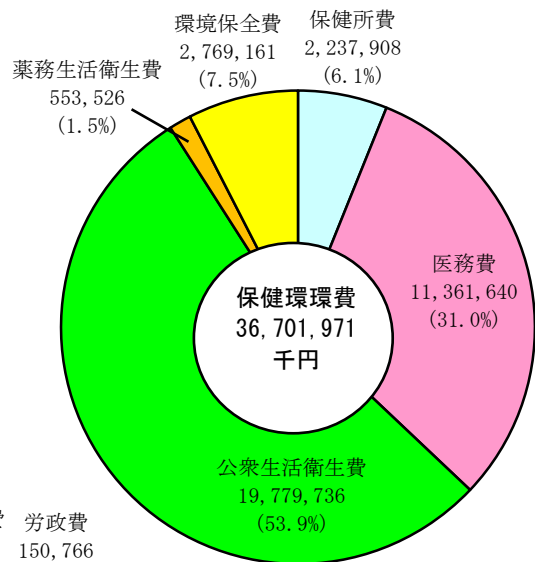
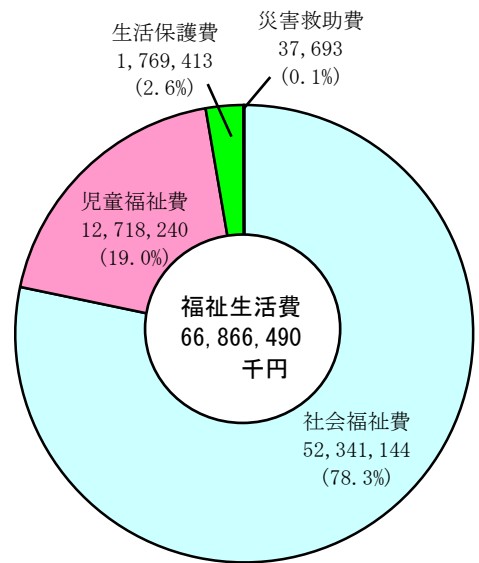
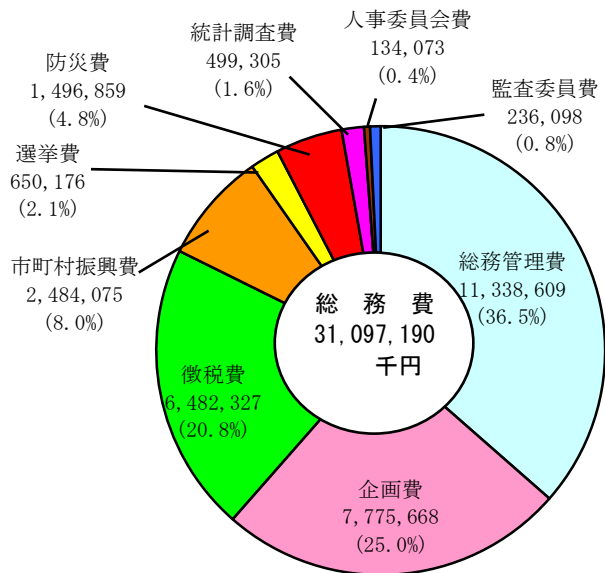
第23表

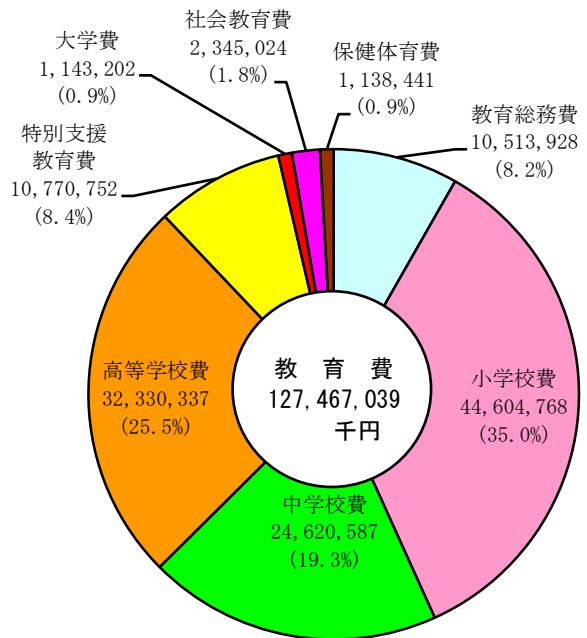
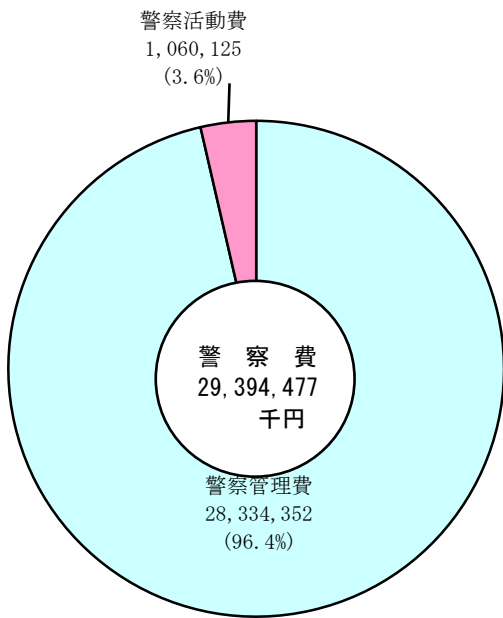
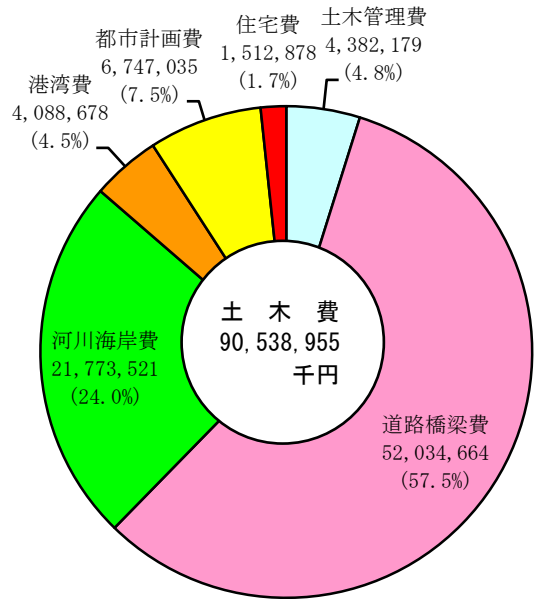
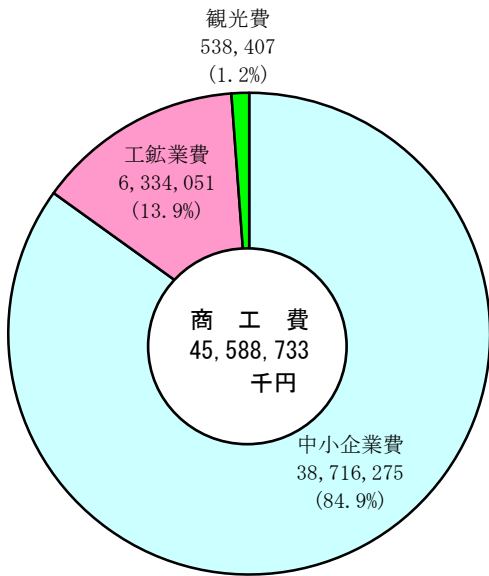
## 歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成21年度					平成20年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		11月補正	2月補正	3月専決						
義務的経費	323,844,177		△ 6,384,217	△ 1,618,444	315,841,516	49.2	320,209,793	54.6	△ 4,368,277	△ 1.4
人件費	171,737,466		△ 4,994,080	△ 1,618,444	165,124,942	25.7	171,067,169	29.2	△ 5,942,227	△ 3.5
扶助費	58,349,176		△ 631,647		57,717,529	9.0	55,234,150	9.4	2,483,379	4.5
公債費	93,757,535		△ 758,490		92,999,045	14.5	93,908,474	16.0	△ 909,429	△ 1.0
投資的経費	155,719,883	39,500	△ 12,556,633	△ 134,000	143,068,750	22.3	128,934,567	22.0	14,134,183	11.0
普通建設事業費	144,067,363	39,500	△ 2,339,826	△ 134,000	141,633,037	22.1	127,447,216	21.7	14,185,821	11.1
災害復旧事業費	11,652,520		△ 10,216,807		1,435,713	0.2	1,487,351	0.3	△ 51,638	△ 3.5
その他行政経費	173,729,186	1,788,642	7,783,407	△ 100,978	183,200,257	28.5	137,747,194	23.4	45,453,063	33.0
物件費	20,176,841		△ 1,201,634		18,975,207	3.0	17,270,897	2.9	1,704,310	9.9
維持補修費	1,445,994		△ 11,586		1,434,408	0.2	1,607,919	0.3	△ 173,511	△ 10.8
補助費等	64,476,466	555,000	△ 2,597,022		62,434,444	9.7	60,143,147	10.2	2,291,297	3.8
出資金・貸付金	47,183,132		△ 4,702,415		42,480,717	6.6	33,746,164	5.8	8,734,553	25.9
繰出金	1,169,798		△ 57,580		1,112,218	0.2	860,667	0.1	251,551	29.2
積立金・予備費	39,276,955	1,233,642	16,353,644	△ 100,978	56,763,263	8.8	24,118,400	4.1	32,644,863	135.4
歳出合計	653,293,246	1,828,142	△ 11,157,443	△ 1,853,422	642,110,523	100.0	586,891,554	100.0	55,218,969	9.4

主要款別最終予算状況





## 4 平成21年度予算の執行状況について

第24表  
(歳入)

平成21年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	調 定 済 額			収 入 済 額			最終予算額 に対する 調定割合	最終予算額 に対する 収入割合
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計		
								%	%
県 税	103,800,000	84,059,227	24,236,897	108,296,124	57,563,134	41,624,687	99,187,821	104.3	95.6
地方消費税清算金	23,279,533	4,518,021	18,761,512	23,279,533	4,518,021	18,761,512	23,279,533	100.0	100.0
地方譲与税	9,214,465	1,137,146	8,077,320	9,214,466	1,137,146	8,077,320	9,214,466	100.0	100.0
地方特例交付金	1,269,110	1,269,110	0	1,269,110	1,269,110	0	1,269,110	100.0	100.0
地方交付税	160,189,525	121,649,154	38,540,371	160,189,525	121,649,154	38,540,371	160,189,525	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	493,382	266,201	0	266,201	266,201	0	266,201	54.0	54.0
分担金及負担金	4,950,824	1,208,496	3,803,424	5,011,920	1,136,584	2,814,451	3,951,035	101.2	79.8
使用料及手数料	8,405,355	6,939,304	1,603,941	8,543,245	4,109,966	4,052,591	8,162,557	101.6	97.1
国庫支出金	149,413,419	69,485,732	64,292,883	133,778,615	19,057,118	104,425,123	123,482,241	89.5	82.6
財産収入	3,865,933	719,371	3,218,618	3,937,989	645,270	3,230,045	3,875,315	101.9	100.2
寄附金	195,180	2,653	188,331	190,984	1,953	189,031	190,984	97.9	97.9
繰入金	18,217,837	923,159	18,893,955	19,817,114	878,080	18,919,120	19,797,200	108.8	108.7
繰越金	2,223,210	2,223,209	0	2,223,209	2,223,209	0	2,223,209	100.0	100.0
諸収入	52,366,750	4,440,292	48,264,790	52,705,082	3,561,262	30,268,886	33,830,148	100.7	64.6
県 債	104,226,000	10,000,000	54,662,000	64,662,000	10,000,000	54,340,657	64,340,657	62.0	61.7
小 計	<b>642,110,523</b>	<b>308,841,075</b>	<b>284,544,042</b>	<b>593,385,117</b>	<b>228,016,208</b>	<b>325,243,796</b>	<b>553,260,004</b>	<b>92.4</b>	<b>86.2</b>
(繰越分)									
国庫支出金	16,504,874	15,648,582	846,354	16,494,936	4,380,635	12,003,880	16,384,515	99.9	99.3
繰越金	8,161,081	8,161,081	0	8,161,081	8,161,081	0	8,161,081	100.0	100.0
諸収入	10,980	700	10,280	10,980	700	10,280	10,980	100.0	100.0
県 債	4,348,398	0	3,508,000	3,508,000	0	3,932,398	3,932,398	80.7	90.4
小 計	<b>29,025,333</b>	<b>23,810,363</b>	<b>4,364,634</b>	<b>28,174,997</b>	<b>12,542,416</b>	<b>15,946,558</b>	<b>28,488,974</b>	<b>97.1</b>	<b>98.2</b>
歳入合計	<b>671,135,856</b>	<b>332,651,438</b>	<b>288,908,676</b>	<b>621,560,114</b>	<b>240,558,624</b>	<b>341,190,353</b>	<b>581,748,978</b>	<b>92.6</b>	<b>86.7</b>

(注) 調定済額、収入済額は、22.3.31現在

第25表  
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	最終予算額	支 出 済 額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
			上 半 期	下 半 期	計			
							%	
議 会 費		1,156,433	551,209	581,449	1,132,658	23,775	97.9	
総 務 費		31,097,190	12,778,553	9,834,235	22,612,788	8,484,402	72.7	1,772,488
福 祉 生 活 費		66,866,490	13,827,573	50,990,915	64,818,488	2,048,002	96.9	868,183
保 健 環 境 費		36,701,971	12,542,757	22,641,898	35,184,655	1,517,316	95.9	307,999
労 働 費		10,976,019	5,953,829	2,849,182	8,803,011	2,173,008	80.2	50,000
農 林 水 産 業 費		62,661,135	11,983,645	32,589,613	44,573,258	18,087,877	71.1	8,940,009
商 工 費		45,588,733	33,780,198	10,586,357	44,366,555	1,222,178	97.3	105,346
土 木 費		90,538,955	12,435,808	42,071,675	54,507,483	36,031,472	60.2	21,320,632
警 察 費		29,394,477	11,959,896	12,730,952	24,690,848	4,703,629	84.0	1,094,922
教 育 費		127,467,039	56,276,717	58,322,227	114,598,944	12,868,095	89.9	2,850,906
災 害 復 旧 費		1,429,858	56,473	547,207	603,680	826,178	42.2	240,269
公 債 費		93,114,472	47,503	91,211,292	91,258,795	1,855,677	98.0	
諸 支 出 金 費		44,947,751	10,810,892	33,992,064	44,802,956	144,795	99.7	
予 備 費		170,000	0	0	0	170,000	0.0	
小 計		642,110,523	183,005,053	368,949,066	551,954,118	90,156,404	86.0	37,550,754
(繰越分)								
総 務 費		32,637	250	134	384	32,253	1.2	
福 祉 生 活 費		116,680	96,860	19,820	116,680	0	100.0	
農 林 水 産 業 費		5,861,302	2,657,099	2,287,400	4,944,499	916,803	84.4	
土 木 費		19,866,458	7,381,252	7,617,323	14,998,575	4,867,883	75.5	
警 察 費		250,239	0	165,117	165,117	85,122	66.0	
教 育 費		2,795,927	482,015	1,132,568	1,614,583	1,181,344	57.8	
災 害 復 旧 費		102,090	69,413	32,677	102,090	0	100.0	
小 計		29,025,333	10,686,889	11,255,039	21,941,928	7,083,405	75.6	0
歳 出 合 計		671,135,856	193,691,942	380,204,104	573,896,046	99,093,231	85.5	37,550,754

(注) 支出済額は、22. 3. 31現在

第26表  
(歳入)

平成21年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	調定済額			収入済額			最終予算額 に対する 調定割合	最終予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	138,106,824	30,084,000	107,527,823	137,611,823	30,084,000	107,527,823	137,611,823	99.6	99.6
母子寡婦福祉資金	259,419	315,926	33,350	349,276	218,157	34,490	252,647	134.6	97.4
心身障害者扶養共済制度	178,611	72,314	109,654	181,968	57,142	120,726	177,868	101.9	99.6
中小企業設備導入資金	1,913,658	2,414,471	434,191	2,848,662	1,464,547	440,930	1,905,477	148.9	99.6
流通業務団地造成事業	1,564,021	1,185,318	378,794	1,564,112	1,014,937	284,189	1,299,126	100.0	83.1
農業改良資金	694,305	707,906	66,698	774,604	619,622	51,552	671,174	111.6	96.7
林業・木材産業改善資金	1,313,779	898,950	422,158	1,321,108	889,816	397,500	1,287,316	100.6	98.0
沿岸漁業改善資金	401,810	417,918	10,079	427,997	352,751	46,446	399,197	106.5	99.4
県営林事業	486,057	370,569	102,814	473,383	369,523	99,368	468,891	97.4	96.5
公共用地先行取得事業	1,421,370	397,119	1,024,251	1,421,370	397,119	1,024,251	1,421,370	100.0	100.0
臨海工業地帯建設事業	86,619	12,642	73,978	86,620	12,642	73,978	86,620	100.0	100.0
港湾施設整備事業	2,595,548	770,779	1,105,921	1,876,700	622,684	1,239,994	1,862,678	72.3	71.8
用品調達	2,622,374	573,172	1,924,949	2,498,121	535,605	1,878,464	2,414,069	95.3	92.1
歳入合計	151,644,395	38,221,084	113,214,660	151,435,744	36,638,545	113,219,711	149,858,256	99.9	98.8

(注) 調定済額、収入済額は、22.3.31現在

「公共用地先行取得事業」の最終予算額には、繰越分1,370千円を含み

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分208,977千円を含む。

第27表  
(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	支出済額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上半期	下半期	計			
公債管理	138,106,824	61,627,319	76,479,504	138,106,823	1	100.0	
母子寡婦福祉資金	259,419	101,325	39,753	141,078	118,341	54.4	
心身障害者扶養共済制度	178,611	55,993	121,775	177,768	843	99.5	
中小企業設備導入資金	1,913,658	95,576	863,268	958,844	954,814	50.1	
流通業務団地造成事業	1,564,021	849,885	51,824	901,709	662,312	57.7	
農業改良資金	694,305	12,247	20,114	32,361	661,944	4.7	
林業・木材産業改善資金	1,313,779	525,375	387,990	913,365	400,414	69.5	
沿岸漁業改善資金	401,810	12,734	25,561	38,295	363,515	9.5	
県営林事業	486,057	90,563	355,293	445,856	40,201	91.7	
公共用地先行取得事業	1,421,370	1,001,370	420,000	1,421,370	0	100.0	
臨海工業地帯建設事業	86,619	36,003	37,758	73,761	12,858	85.2	
港湾施設整備事業	2,595,548	868,290	1,186,694	2,054,984	540,564	79.2	348,100
用品調達	2,622,374	455,273	1,358,572	1,813,845	808,529	69.2	
<b>歳出合計</b>	<b>151,644,395</b>	<b>65,731,953</b>	<b>81,348,106</b>	<b>147,080,059</b>	<b>4,564,336</b>	<b>97.0</b>	<b>348,100</b>

(注) 支出済額は、22.3.31現在

「公共用地先行取得事業」の最終予算額には、繰越分1,370千円を含み

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分208,977千円を含む。



## 5 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成21年度一般会計最終予算額6,421億1,052万3千円のうち県税収入は1,038億円であり、その占める割合は16.2%で、前年度最終予算に比べて181億8千万円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は221,195円で前年度に比べて38,741円、14.9%の減、また県民1人当たりの負担額は、85,816円で前年度に比べて15,030円、14.9%の減となっています。

第28表

### 県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成21年度(22.5.31)				平成22年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	107,698,125	103,594,250	220,756	85,646	98,973,741	94,779,745	201,973	78,358
県民税	39,970,995	37,276,016	79,434	30,818	37,589,922	34,614,538	73,763	28,617
事業税	18,467,085	18,132,528	38,640	14,991	13,384,760	13,143,710	28,009	10,866
地方消費税	16,490,027	16,490,027	35,140	13,633	16,869,193	16,869,193	35,948	13,946
不動産取得税	3,179,197	2,997,591	6,388	2,478	2,637,367	2,411,597	5,139	1,994
県たばこ税	2,313,132	2,313,126	4,929	1,912	2,296,323	2,296,317	4,893	1,899
ゴルフ場利用税	511,163	442,774	943	366	487,955	419,569	894	347
自動車取得税	1,806,864	1,806,864	3,850	1,494	1,737,388	1,737,388	3,702	1,436
軽油引取税	9,248,240	8,952,614	19,078	7,402	8,675,840	8,468,667	18,046	7,001
自動車税	15,696,977	15,169,497	32,326	12,541	15,281,080	14,805,782	31,551	12,241
鉱区税	14,445	13,213	28	11	13,913	12,984	28	11
2 目的税	593,433	205,750	439	170	580,178	220,255	469	182
狩猟税	54,323	54,323	116	45	53,255	53,255	113	44
産業廃棄物税	539,110	151,427	323	125	526,923	167,000	356	138
3 旧法による税	655	0	0	0	655	0	0	0
料理飲食等消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	655	0	0	0	655	0	0	0
計	108,292,213	103,800,000	221,195	85,816	99,554,574	95,000,000	202,442	78,540

※県人口 1,209,571人(平成17年10月国勢調査確定人口)

世帯数 469,270世帯(平成17年10月国勢調査確定世帯数)

## 6 県債及び一時借入金について

### (1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成19年度末現在高、平成20年度末現在高及び平成21年度末の現在高見込額は、第29表、第30表のとおりです。

# 一般会計

第29表

## 県債の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減見込み		平成21年度末 現在高見込額
			平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	
1 普通債	804,254,296	783,068,873	49,469,000	66,132,925	766,404,948
(1) 土木	583,900,765	575,864,193	38,836,000	43,957,716	570,742,477
(2) 農林水産	154,287,760	145,042,153	7,996,000	16,278,950	136,759,203
(3) 教育	28,218,837	27,061,480	1,825,000	2,292,303	26,594,177
(4) 公営住宅	10,278,657	9,623,635	385,000	896,132	9,112,503
(5) 総務	13,053,285	11,791,617		1,413,346	10,378,271
(6) 福祉生活	2,701,366	2,807,355	101,000	144,658	2,763,697
(7) 保健環境	6,271,009	5,792,082	13,000	489,185	5,315,897
(8) 商工	2,427,503	2,054,041		373,462	1,680,579
(9) 警察	2,724,658	2,687,797	313,000	241,237	2,759,560
(10) 労働	390,456	344,520		45,936	298,584
2 災害復旧債	11,211,412	9,524,390	236,000	1,574,947	8,185,443
(1) 土木	10,895,075	9,247,338	227,000	1,537,513	7,936,825
(2) 農林水産	296,628	264,216	9,000	34,547	238,669
(3) 教育	15,680	12,836		2,887	9,949
(4) その他	4,029				
3 その他	180,051,289	204,741,111	54,521,000	9,623,828	249,638,283
(1) 枠外債	4,364				
(2) 減税補てん債	12,989,895	12,157,103		681,386	11,475,717
(3) 臨時税収補てん債	3,284,746	2,944,452		345,502	2,598,950
(4) 退職手当債	6,500,000	12,300,000	4,800,000		17,100,000
(5) 臨時財政対策債	155,772,284	171,339,556	45,521,000	8,596,940	208,263,616
(6) 減収補てん債	1,500,000	6,000,000	4,200,000		10,200,000
<b>合計</b>	<b>995,516,997</b>	<b>997,334,374</b>	<b>104,226,000</b>	<b>77,331,700</b>	<b>1,024,228,674</b>

# 特別会計

第30表

## 県債の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減見込み		平成21年度末 現在高見込額
			平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	408,129	375,303		48,405	326,898
中小企業設備導入資金	2,972,729	6,577,981		803,422	5,774,559
流通業務団地造成事業	11,002,000	11,002,000		799,000	10,203,000
農業改良資金	333,056	327,958		6,908	321,050
県営林事業	2,790,182	2,709,937	21,000	86,829	2,644,108
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	13,442,685	13,171,156	713,000	1,119,226	12,764,930
<b>合計</b>	<b>37,952,781</b>	<b>41,168,335</b>	<b>734,000</b>	<b>2,863,790</b>	<b>39,038,545</b>

## (2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成21年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

## 当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H21.4.1	11,447,441,302	1	11,447,441,300
"	H21.4.2	11,736,838,494	1	11,736,838,400
"	H21.4.22	2,787,477,723	1	2,787,477,700
"	H21.4.23	3,248,032,237	1	3,248,032,200
"	H21.4.24	5,455,891,572	1	5,455,891,500
"	H21.4.25	5,455,891,572	1	5,455,891,500
"	H21.4.26	5,455,891,572	1	5,455,891,500
"	H21.4.27	5,601,440,609	1	5,601,440,600
"	H21.4.28	7,142,778,653	1	7,142,778,600
"	H21.4.29	7,142,778,653	1	7,142,778,600
"	H21.4.30	8,577,749,080	1	8,577,749,000
"	H21.5.1	9,042,558,896	1	9,042,558,800
"	H21.5.2	9,042,558,896	1	9,042,558,800
"	H21.5.3	9,042,558,896	1	9,042,558,800
"	H21.5.4	9,042,558,896	1	9,042,558,800
"	H21.5.5	9,042,558,896	1	9,042,558,800
"	H21.5.6	9,042,558,896	1	9,042,558,800
"	H21.5.7	8,976,229,623	1	8,976,229,600
"	H21.5.8	9,053,639,724	1	9,053,639,700
"	H21.5.9	9,053,639,724	1	9,053,639,700
"	H21.5.10	9,053,639,724	1	9,053,639,700
"	H21.5.11	9,744,270,623	1	9,744,270,600
"	H21.5.12	9,535,725,900	1	9,535,725,900
"	H21.5.13	7,633,322,608	1	7,633,322,600
"	H21.5.14	7,102,882,945	1	7,102,882,900
"	H21.5.15	7,978,995,273	1	7,978,995,200
"	H21.5.16	7,978,995,273	1	7,978,995,200
"	H21.5.17	7,978,995,273	1	7,978,995,200
"	H21.5.18	6,325,099,181	1	6,325,099,100
"	H21.5.19	5,635,231,858	1	5,635,231,800
"	H21.5.20	6,680,375,002	1	6,680,375,000
"	H21.6.1	2,719,330,518	1	2,719,330,500
"	H21.6.2	2,019,431,825	1	2,019,431,800
"	H21.6.3	1,221,575,894	1	1,221,575,800
"	H21.6.19	481,189,643	1	481,189,600
"	H21.6.20	481,189,643	1	481,189,600
"	H21.6.21	481,189,643	1	481,189,600
"	H21.6.22	315,899,257	1	315,899,200
"	H21.8.7	3,547,652	1	3,547,600
"	H21.8.8	3,547,652	1	3,547,600
"	H21.8.9	3,547,652	1	3,547,600
"	H21.9.1	2,856,355,707	1	2,856,355,700
"	H21.10.2	306,172,363	1	306,172,300
"	H21.10.3	306,172,363	1	306,172,300
"	H21.10.4	306,172,363	1	306,172,300
"	H21.10.21	1,831,739,273	1	1,831,739,200
"	H21.10.22	2,269,484,093	1	2,269,484,000
"	H21.10.23	4,099,071,676	1	4,099,071,600
"	H21.10.24	4,099,071,676	1	4,099,071,600
"	H21.10.25	4,099,071,676	1	4,099,071,600
"	H21.10.26	3,557,274,652	1	3,557,274,600
"	H21.10.27	3,529,918,144	1	3,529,918,100
"	H21.10.28	614,361,983	1	614,361,900
小計		276,643,922,922	53	276,643,920,000

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H21.10.29	1,095,003,809	1	1,095,003,800
"	H21.12.10	2,808,278,049	1	2,808,278,000
"	H21.12.11	3,355,461,986	1	3,355,461,900
"	H21.12.12	3,355,461,986	1	3,355,461,900
"	H21.12.13	3,355,461,986	1	3,355,461,900
"	H21.12.14	3,533,219,900	1	3,533,219,900
"	H21.12.15	3,618,589,262	1	3,618,589,200
"	H21.12.16	1,630,470,739	1	1,630,470,700
"	H21.12.17	253,629,641	1	253,629,600
"	H21.12.21	6,552,139,656	1	6,552,139,600
"	H22.1.21	4,589,604,084	1	4,589,604,000
"	H22.1.22	6,033,925,581	1	6,033,925,500
"	H22.1.23	6,033,925,581	1	6,033,925,500
"	H22.1.24	6,033,925,581	1	6,033,925,500
"	H22.1.29	6,761,961,301	1	6,761,961,300
"	H22.1.30	6,761,961,301	1	6,761,961,300
"	H22.1.31	6,761,961,301	1	6,761,961,300
"	H22.2.1	9,193,606,823	1	9,193,606,800
"	H22.2.2	9,098,237,457	1	9,098,237,400
"	H22.2.3	9,074,156,762	1	9,074,156,700
"	H22.2.4	9,056,746,360	1	9,056,746,300
"	H22.2.5	10,451,987,254	1	10,451,987,200
"	H22.2.6	10,451,987,254	1	10,451,987,200
"	H22.2.7	10,451,987,254	1	10,451,987,200
"	H22.2.8	10,332,106,768	1	10,332,106,700
"	H22.2.9	10,833,983,367	1	10,833,983,300
"	H22.2.10	9,027,541,920	1	9,027,541,900
"	H22.2.11	9,027,541,920	1	9,027,541,900
"	H22.2.12	10,245,290,063	1	10,245,290,000
"	H22.2.13	10,245,290,063	1	10,245,290,000
"	H22.2.14	10,245,290,063	1	10,245,290,000
"	H22.2.15	9,310,713,176	1	9,310,713,100
"	H22.2.16	9,078,684,716	1	9,078,684,700
"	H22.2.17	8,848,112,366	1	8,848,112,300
"	H22.2.18	9,352,498,186	1	9,352,498,100
小計		246,860,743,516	35	246,860,741,700
合計		523,504,666,438	88	523,504,661,700

## 7 大分県病院事業業務状況について

### (1) 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は、大分県立病院（大分市）及び大分県立三重病院（豊後大野市）で構成しています。

両病院の平成18年度以降、平成21年度後期（10月1日から3月31日）までの患者数の推移は、第1表及び第2表のとおりです。

#### ①大分県立病院分

大分県立病院は、現在26診療科部、がんセンター（11診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、一般病床514床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	18		19		20		21	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	前期 4/1～ 9/30		91,020 <sup>人</sup>	93,775 <sup>人</sup>	3.0 <sup>%</sup>	89,237 <sup>人</sup>	△ 4.8 <sup>%</sup>	81,686 <sup>人</sup>	△ 8.5 <sup>%</sup>	
	後期10/1～ 3/31		91,590	91,028	△ 0.6	81,318	△ 10.7	79,612	△ 2.1	
小計			182,610	184,803	1.2	170,555	△ 7.7	161,298	△ 5.4	
外来	前期 4/1～ 9/30		104,632	107,465	2.7	103,499	△ 3.7	104,516	1.0	
	後期10/1～ 3/31		103,785	107,272	3.4	102,770	△ 4.2	102,129	△ 0.6	
小計			208,417	214,737	3.0	206,269	△ 3.9	206,645	0.2	
合計			391,027	399,540	2.2	376,824	△ 5.7	367,943	△ 2.4	

#### ②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は、9診療科部を有し、病床数108床をもって、地域の中核的病院として、地域に必要な医療の提供を行っています。

第2表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	18		19		20		21	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	前期 4/1～ 9/30		22,108 <sup>人</sup>	23,107 <sup>人</sup>	4.5 <sup>%</sup>	18,004 <sup>人</sup>	△ 22.1 <sup>%</sup>	13,659 <sup>人</sup>	△ 24.1 <sup>%</sup>	
	後期10/1～ 3/31		24,521	21,466	△ 12.5	16,225	△ 24.4	11,579	△ 28.6	
小計			46,629	44,573	△ 4.4	34,229	△ 23.2	25,238	△ 26.3	
外来	前期 4/1～ 9/30		33,124	34,790	5.0	29,164	△ 16.2	26,600	△ 8.8	
	後期10/1～ 3/31		36,042	36,126	0.2	28,106	△ 22.2	25,222	△ 10.3	
小計			69,166	70,916	2.5	57,270	△ 19.2	51,822	△ 9.5	
合計			115,795	115,489	△ 0.3	91,499	△ 20.8	77,060	△ 15.8	

### (2) 経理の状況

平成21年度後期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第3表「試算表」のとおりです。その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が1億3,417万4千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことによるものです。

「流動資産」は1億1,356万3千円減少していますが、これは「未収金」が3億3,365万4千円、「貯蔵品」が347万円それぞれ増加し、「現金預金」が3億5,121万、「前払金」が458万2千円、「その他流動資産」が9,489万5千円それぞれ減少したことによるものです。

また、「繰延勘定」が3,449万2千円減少していますが、これは控除対象外消費税額の償却によるものです。

負債の部では、「流動負債」が2億6,694万1千円増加していますが、これは「未払金」が10億5,931万7千円、「その他流動負債」が762万円4千円それぞれ増加し、「一時借入金」が8億円減少したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が7,633万1千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が2億9,530万1千円増加していますが、これは「資本剰余金」が増加したことによるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」64億4,316万7千円、一般会計負担金等の「医業外収益」4億6,582万7千円及び「特別利益」253万6千円の合計69億1,153万円です。

一方、費用の部は給与費、材料費等の「医業費用」71億5,324万7千円、企業債利息等の「医業外費用」5億2,543万6千円及び「特別損失」98万7千円の合計76億7,967万円です。

したがって、今期中の純損失は7億6,814万円となり、前期の純利益10億6,943万4千円と合算しますと、平成21年度純利益は3億129万4千円となります。

なお、病院別の内訳としましては、まず県立病院が、「医業収益」58億2,186万2千円、「医業外収益」3億9,251万1千円及び「特別利益」250万1千円で、合計62億1,687万4千円の収益に対し、費用は、「医業費用」60億1,327万8千円、「医業外費用」4億8,603万9千円及び「特別損失」85万1千円で、合計65億16万8千円となっており、今期中の純損失は、2億8,329万4千円となり、前期の純利益11億6,654万4千円と合算しますと、平成21年度純利益は8億8,325万円となります。

また、三重病院は、「医業収益」6億2,130万5千円、「医業外収益」1,302万6千円及び「特別利益」3万5千円で、合計6億3,436万6千円の収益に対し、費用は、「医業費用」9億9,482万1千円、「医業外費用」3,778万8千円及び「特別損失」13万5千円で、合計10億3,274万4千円となっており、今期中の純損失は、3億9,837万8千円となり、前期の純損失9,711万円と合算しますと、平成21年度純損失は4億9,548万8千円となります。

### (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は次のとおりです。

資 産 総 額	207億4,696万5千円
企 業 債	99億3,054万1千円
一 時 借 入 金	なし



## 試 算 表

自平成21年10月1日  
至平成22年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22.3.31現在	増 減	H21.10.1現在		H21.10.1現在	増 減	H22.3.31現在
15,353,399	△ 134,174	15,487,573	固定資産			
15,351,125	△ 134,174	15,485,299	有形固定資産			
2,274		2,274	無形固定資産			
5,251,677	△ 113,563	5,365,240	流動資産			
2,575,660	△ 351,210	2,926,870	現金預金			
2,510,886	333,654	2,177,232	未収金			
116,368	3,470	112,898	貯蔵品			
	△ 4,582	4,582	前払金			
48,763	△ 94,895	143,658	その他流動資産			
141,889	△ 34,492	176,381	繰延勘定			
			固定負債	30,000		30,000
			他会計借入金	30,000		30,000
			流動負債	1,582,498	266,941	1,849,439
			一時借入金	800,000	△ 800,000	
			未払金	725,525	1,059,317	1,784,842
			その他流動負債	56,973	7,624	64,597
			資本金	11,734,692	△ 76,331	11,658,361
			自己資本金	1,137,019		1,137,019
			借入資本金	10,597,673	△ 76,331	10,521,342
			剰余金	6,612,570	295,301	6,907,871
			資本剰余金	17,475,751	295,301	17,771,052
			利益剰余金	△ 10,863,181		△ 10,863,181
20,746,965	△ 282,229	21,029,194	小 計	19,959,760	485,911	20,445,671
13,992,243	7,679,670	6,312,573	病院事業費用			
13,312,038	7,153,247	6,158,791	医業費用			
7,162,666	3,769,186	3,393,480	給与費			
3,517,822	1,748,533	1,769,289	材料費			
1,915,486	947,999	967,487	経費			
641,393	641,393		減価償却費			
12,943	11,401	1,542	資産減耗費			
61,728	34,735	26,993	研究研修費			
678,791	525,436	153,355	医業外費用			
299,861	147,395	152,466	支払利息及び			
34,492	34,492		企業債取扱諸費			
344,438	343,549	889	繰延勘定償却			
1,414	987	427	雑損失			
1,414	987	427	特別損失			
			過年度損益修正損			
			病院事業収益	7,382,007	6,911,530	14,293,537
			医業収益	6,339,334	6,443,167	12,782,501
			入院収益	4,589,130	4,566,640	9,155,770
			外来収益	1,652,259	1,764,630	3,416,889
			その他医業収益	97,945	111,897	209,842
			医業外収益	1,037,556	465,827	1,503,383
			受取利息配当金	2,618	1,595	4,213
			他会計補助金		65,550	65,550
			補助金		62,204	62,204
			負担金交付金	982,339	109,764	1,092,103
			その他医業外収益	52,599	226,714	279,313
			特別利益	5,117	2,536	7,653
			過年度損益修正益	5,117	2,536	7,653
13,992,243	7,679,670	6,312,573	小 計	7,382,007	6,911,530	14,293,537
34,739,208	7,397,441	27,341,767	合 計	27,341,767	7,397,441	34,739,208

第4表 (県立病院分)

## 収益的収入及び支出の状況

自 平成21年10月1日

至 平成22年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22. 3. 31現在	増 減	H21. 10. 1現在		H21. 10. 1現在	増 減	H22. 3. 31現在
11,910,678	6,500,168	5,410,510	病院事業費用			
11,277,823	6,013,278	5,264,545	医業費用			
5,877,796	3,035,083	2,842,713	給与費			
3,183,747	1,590,977	1,592,770	材料費			
1,595,166	791,839	803,327	経費			
556,482	556,482		減価償却費			
8,003	6,937	1,066	資産減耗費			
56,629	31,960	24,669	研究研修費			
631,865	486,039	145,826	医業外費用			
285,054	140,117	144,937	支払利息及び企業債取扱諸費			
34,492	34,492		繰延勘定償却			
312,319		889	雑損			
990	851	139	特別損			
990	851	139	過年度損益修正損			
			病院事業収益	6,577,054	6,216,874	12,793,928
			医業収益	5,659,983	5,821,862	11,481,845
			入院収益	4,163,193	4,198,415	8,361,608
			外来収益	1,409,174	1,529,544	2,938,718
			その他医業収益	87,616	93,903	181,519
			医業外収益	912,321	392,511	1,304,832
			受取利息配当金	2,575	1,576	4,151
			他会計補助金			53,692
			補助金			62,204
			負担金交付金	859,443	50,321	909,764
			その他医業外収益	50,303	224,718	275,021
			特別利益	4,750	2,501	7,251
			過年度損益修正益	4,750	2,501	7,251
11,910,678	6,500,168	5,410,510	合 計	6,577,054	6,216,874	12,793,928

第5表 (三重病院分)

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22. 3. 31現在	増 減	H21. 10. 1現在		H21. 10. 1現在	増 減	H22. 3. 31現在
1,934,807	1,032,744	902,063	病院事業費用			
1,889,066	994,821	894,245	医業費用			
1,152,811	602,044	550,767	給与費			
334,075	157,556	176,519	材料費			
307,229	143,069	164,160	経費			
84,911	84,911		減価償却費			
4,941	4,465	476	資産減耗費			
5,099	2,776	2,323	研究研修費			
45,317	37,788	7,529	医業外費用			
14,807	7,278	7,529	支払利息及び企業債取扱諸費			
30,510	30,510		雑損			
424	135	289	特別損			
424	135	289	過年度損益修正損			
			病院事業収益	804,953	634,366	1,439,319
			医業収益	679,351	621,305	1,300,656
			入院収益	425,937	368,225	794,162
			外来収益	243,085	235,086	478,171
			その他医業収益	10,329	17,994	28,323
			医業外収益	125,235	13,026	138,261
			受取利息配当金	43	19	62
			他会計補助金		11,858	11,858
			負担金交付金	122,896		122,896
			その他医業外収益	2,296	1,149	3,445
			特別利益	367	35	402
			過年度損益修正益	367	35	402
1,934,807	1,032,744	902,063	合 計	804,953	634,366	1,439,319

#### (4) 平成22年度の経営方針

病院事業については、経営の権限と責任を明確にし、徹底した経営改善に取り組むため、平成18年4月1日から地方公営企業法の全部適用に移行しました。

平成18年9月末には、4年間の経営方針である「大分県病院事業中期事業計画」を策定して実行に移してきました。新計画は、平成22年度中に大分県立三重病院が公立おがた総合病院と統合するため、新体制となる平成23年度を初年度として策定する予定です。

そのため、平成22年度は、従来の中期事業計画に沿って、引き続き「医療の質の向上」と「経営の健全化」に取り組んでいるところです。

##### ① 医療の質の向上

大分県立病院においては救急医療の高度化やがん医療の強化等を図ります。大分県立三重病院においては、統合までの間、引き続き地域の中核的病院として良質な医療を提供するよう努めます。

##### ② 経営の健全化

病床利用率の向上、手術部門の強化、平均在院日数の短縮及び病診連携の強化等を図ります。

#### (5) 平成22年度予算の概況

平成22年度の予算の概況は第6表のとおりです。

第6表

平成22年度 大分県病院事業会計予算  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			13,242,219
	1 医業収益		11,905,244
		1 入院収益	8,697,814
		2 外来収益	3,015,629
		3 その他医業収益	191,801
	2 医業外収益		1,334,140
		1 受取利息配当金	4,233
		2 他会計補助金	63,934
		3 補助金	34,939
		4 負担金交付金	1,127,125
		5 その他医業外収益	103,909
	3 特別利益		2,835
		1 過年度損益修正益	1,335
		2 その他特別利益	1,500

## 支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			13,251,647
	1 医業費用		12,918,863
		1 給与費	6,940,451
		2 材料費	3,404,086
		3 経費	1,885,581
		4 減価償却費	603,295
		5 資産減耗費	14,960
		6 研究研修費	70,490
	2 医業外費用		330,075
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	285,064
		2 繰延勘定償却	34,492
		3 消費税及び地方消費税	8,919
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		2,709
		1 過年度損益修正損	2,409
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			2,210,220
	1 企業債		1,149,000
		1 企業債	1,149,000
	2 負担金		761,220
		1 他会計負担金	761,220
	3 補助金		300,000
		1 他会計補助金	300,000

## 支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			2,589,249
	1 建設改良費		1,500,000
		1 資産購入費	1,186,113
		2 改築事業費	313,887
	2 企業債償還金		1,089,249
		1 企業債償還金	1,089,249

## 8 大分県電気事業関係業務状況

### (1) 事業の概要

平成21年度下半期における県営電気事業の販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、97.4%となりました。この結果、平成21年度の販売実績電力量は、上半期の実績9,977万6,634kWhと合わせて2億287万4,929kWhとなり、平成21年度の販売目標電力量2億5,545万kWhに対し、実績率は、79.4%となりました。

第1表 平成21年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	30,770,000	33,167,280	107.8%
芹川水系発電所	35,880,000	36,244,038	101.0%
北川水系発電所	23,790,000	20,061,497	84.3%
別府発電所	5,840,000	5,354,380	91.7%
耶馬溪発電所	1,210,000	1,216,500	100.5%
鳴子川発電所	3,250,000	2,940,520	90.5%
花合野川発電所	2,170,000	1,618,610	74.6%
阿蘇野川発電所	2,910,000	2,495,470	85.8%
計	105,820,000	103,098,295	97.4%
上半期	149,630,000	99,776,634	66.7%
合計	255,450,000	202,874,929	79.4%

### (2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

#### 資産の部の

「固定資産」4億1,528万1千円の増加は、電気事業固定資産の減1億4,147万5千円及び事業外固定資産の減841万4千円、投資及び基金の増5億6,517万円によるものです。

「流動資産」4,418万2千円の減少は、現金預金の増9億3,256万4千円、未収金の増2億9,566万6千円、有価証券の減12億4,807万2千円、貯蔵品の減5万円、前払金の減2,406万6千円及びその他流動資産の減22万3千円によるものです。

#### 負債の部の

「固定負債」1億3,292万2千円の増加は、退職給与引当金の増50万円、修繕準備引当金の増1億3,242万2千円によるものです。

「流動負債」3億3,250万5千円の増加は、未払金の増3億3,800万6千円及びその他流動負債の減550万1千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」1億9,771万4千円の増加は、自己資本金の増3億7,005万6千円及び借入資本金の減1億7,234万3千円によるものです。

「剰余金」3億7,049万6千円の減少は、資本剰余金の減44万円及び利益剰余金の減3億7,005万6千円によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」の12億4,674万8千円は、電力料の12億3,743万6千円、営業雑収益の931万2千円によるものです。

「財務収益」の2,611万2千円は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。  
「事業外収益」の1,732万6千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、12億9,018万6千円です。

費用の部の

「営業費用」の10億6,359万5千円は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」の7,560万6千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」の1,598万3千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、11億5,518万4千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、1億3,500万2千円となり、上半期の差額と合わせる  
と平成21年度の純利益は、2億6,274万1千円となりました。

### (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	195億1,825万3千円
企業債総額	37億4,595万2千円
一時借入金	なし

### (4) 平成22年度の経営方針

平成22年3月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

#### ①安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】

（中期目標）

- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。
- ・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修を充実させることにより、職員の意識改革を図る。
- ・自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクの発生防止対策及び事故発生時の対応を定めるほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。

#### ②経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】

- ・持続可能な経営基盤を作るため、人件費の抑制等、引き続き経費の節減に努める。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

#### ③県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】

- ・別府市の上水道原水や農業用水の確保などの県政貢献活動を継続しながら、新たに低炭素社会実現に向けた新エネルギー発電の具体的な取組みを行う。
- ・ダム流域との交流事業等、地域貢献に資する取り組みにも協力する。

#### ④地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】

- ・水源かん養（例：電気施設周辺部の植林事業）やダム湖の汚濁防止など、地域に密着した地球環境を保全する活動に取り組む。
- ・地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少ない太陽光などの自然エネルギーを活用した発電の事業化に向けて、当面自家消費を中心とした小規模な太陽光発電に取り組む。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	218,250,000kWh
主たる建設計画	
・北川ダム維持流量放流設備新設工事	220,500千円
・大野川発電所水圧鉄管入口制水門扉取替工事	56,298千円

**(5) 平成22年度予算の概要**

平成22年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成21年10月1日  
至 平成22年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22. 3. 31現在	増 減	H21. 10. 1現在		H21. 10. 1現在	増 減	H22. 3. 31現在
			<b>資産の部</b>			
13,210,190	415,281	12,794,909	固 定 資 産			
8,805,394	△ 141,475	8,946,868	電 気 事 業 固 定 資 産			
499,523	△ 8,414	507,937	事 業 外 固 定 資 産			
3,905,273	565,170	3,340,104	投 資 及 び 基 金			
6,308,063	△ 44,182	6,352,245	流 動 資 産			
4,654,827	932,564	3,722,263	現 金 預 金			
295,666	295,666	0	未 収 金			
1,349,646	△ 1,248,072	2,597,718	有 価 証 券			
7,924	△ 50	7,974	貯 蔵 品			
0	△ 24,066	24,066	前 払 金			
0	△ 223	223	そ の 他 流 動 資 産			
			<b>負債の部</b>			
			固 定 負 債	1,511,723	132,922	1,644,645
			退 職 給 与 引 当 金	521,357	500	521,857
			修 繕 準 備 引 当 金	956,883	132,422	1,089,305
			渴 水 準 備 引 当 金	33,483	0	33,483
			流 動 負 債	17,824	332,505	350,330
			未 払 金	0	338,006	338,006
			そ の 他 流 動 負 債	17,824	△ 5,501	12,323
			<b>資本の部</b>			
			資 本 金	14,158,635	197,714	14,356,349
			自 己 資 本 金	10,240,341	370,056	10,610,397
			借 入 資 本 金	3,918,294	△ 172,343	3,745,952
			剰 余 金	3,274,684	△ 370,496	2,904,188
			資 本 剰 余 金	628,039	△ 440	627,599
			利 益 剰 余 金	2,646,645	△ 370,056	2,276,589
19,518,253	371,099	19,147,154	<b>小 計</b>	18,962,866	292,646	19,255,512
			<b>収益の部</b>			
			営 業 収 益	981,739	1,246,748	2,228,487
			電 力 料	970,091	1,237,436	2,207,528
			営 業 雑 収 益	11,647	9,312	20,959
			財 務 収 益	20,700	26,112	46,811
			受 取 利 息	20,700	26,112	46,811
			事 業 外 収 益	596	17,326	17,922
			中小水力発電建設費利子補給金	0	0	0
			雑 収 益	596	17,326	17,922
			<b>費用の部</b>			
1,836,016	1,063,595	772,421	営 業 費 用			
1,496,176	859,348	636,829	水 力 発 電 費			
78,465	40,667	37,798	送 電 費			
261,375	163,580	97,795	一 般 管 理 費			
169,961	75,606	94,355	財 務 費 用			
169,961	75,606	94,355	支 払 利 息			
24,502	15,983	8,518	事 業 外 費 用			
24,502	15,983	8,518	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
2,030,479	1,155,184	875,295	<b>小 計</b>	1,003,034	1,290,186	2,293,220
21,548,732	1,526,283	20,022,449	<b>合 計</b>	19,965,901	1,582,832	21,548,732

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。



## 平成22年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,308,924	
	1 営業収益		2,242,301	
		1 電力料	2,220,325	
		2 営業雑収益	21,976	
	2 財務収益		33,969	
		1 受取利息	33,969	
	3 事業外収益		32,354	
		1 雑収益	32,354	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,185,644	
	1 営業費用		1,954,214	
		1 水力発電費	1,575,502	
		2 送電費	95,816	
		4 一般管理費	282,896	
	2 財務費用		154,319	
		1 支払利息	154,319	
	3 事業外費用		66,811	
		1 消費税及び地方消費税	21,661	
		2 雑損失	45,150	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,351,977	
	1 負担金		48,308	
		1 共有者持分額	48,308	
	2 投資償還金		1,303,669	
		1 投資有価証券償還金	629,550	
		2 その他投資償還金	674,119	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 2,274,909	
	1 建設改良費		610,617	
		1 発電設備	580,703	
		2 送電設備	29,665	
		3 業務設備	249	
	2 企業債償還金		354,292	
		1 元金償還金	354,292	
	3 投資及び基金		1,300,000	
		1 投資有価証券	1,300,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 9 大分県工業用水道事業関係業務状況

### (1) 事業の概要

平成21年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成21年度の実績給水量は、上半期の実績7,648万777<sup>m</sup>と合わせて1億5,208万5,405<sup>m</sup>となり、平成21年度の契約基本水量2億495万4,250<sup>m</sup>に対し、実績率は74.2%となりました。（給水能力日量564,000<sup>m</sup>）

第1表

平成21年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 ( <sup>m</sup> )	実績給水量 ( <sup>m</sup> )	実績給水率 (%)	超過使用水量 ( <sup>m</sup> /h・日)
10月	44	17,386,350	13,833,447	79.6%	0
11月	44	16,825,500	12,640,849	75.1%	0
12月	44	17,386,350	12,692,333	73.0%	0
1月	44	17,386,350	12,930,431	74.4%	408
2月	44	15,703,800	11,500,774	73.2%	0
3月	44	17,386,350	12,006,794	69.1%	0
計		102,074,700	75,604,628	74.1%	408
上半期		102,879,550	76,480,777	74.3%	0
合計		204,954,250	152,085,405	74.2%	408

### (2) 経理の状況

今期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて説明します。

#### 資産の部の

「固定資産」2億7,872万6千円の増加は、有形固定資産の減2億5,969万1千円、無形固定資産の減988万1千円及び投資及び基金の増5億4,829万9千円によるものです。

「流動資産」6,888万8千円の減少は、現金預金の減5億1,522万8千円、未収金の増2億2,629万1千円、有価証券の減7億9,871万1千円、貯蔵品の減48万3千円、前払金の減1,101万4千円及びその他流動資産の減19万8千円によるものです。

#### 負債の部の

「固定負債」2,543万9千円の減少は、退職給与引当金の減1,744万5千円及び修繕準備引当金の減799万4千円によるものです。

「流動負債」2億9,170万4千円の増加は、未払金の増2億9,193万3千円及びその他流動負債の減22万9千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」2億1,258万4千円の増加は、自己資本金の増3億5,961万2千円及び借入資本金の減1億4,702万7千円によるものです。

「剰余金」5億9,469万7千円の減少は、資本剰余金の減1億3,508万6千円及び利益剰余金の減4億5,961万2千円によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」の11億3,030万1千円は、給水収益（水道料金）の11億2,711万3千円及びその他営業収益の318万8千円によるものです。

「営業外収益」の9,467万8千円は、有価証券及び預金の受取利息の3,534万2千円及び雑収益の5,933万6千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は12億2,497万9千円です。

#### 費用の部の

「営業費用」の7億2,921万6千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「営業外費用」の9,467万6千円は、企業債の支払利息の7,144万3千円及び雑支出の2,323万3千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は8億2,389万2千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は4億108万7千円となり、上半期の差額と合わせると平成21年度の純利益は、6億8,771万4千円となりました。

### (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	291億7,636万6千円
企 業 債 総 額	43億2,770万8千円
一 時 借 入 金	なし

### (4) 平成22年度の経営方針

平成22年3月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

#### ①安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】

- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。
- ・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修を充実させることにより、職員の意識改革を図る。
- ・自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクの発生防止対策及び事故発生時の対応を定めるほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。

#### ②経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】

- ・持続可能な経営基盤を作るため、人件費の抑制等、引き続き経費の節減に努める。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

#### ③県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】

- ・知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備に対する支援を行うなど、幅広く県政に貢献する。

#### ④地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】

- ・地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少ない太陽光発電について、具体的に自家消費用として実施する。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 44社

年間総給水量 204,710,250m<sup>3</sup>

1日平均給水量 560,850m<sup>3</sup>

主たる建設計画

・配水管路電気防食装置更新工事

99,484千円

・丹生川水管橋耐震補強工事

65,259千円

**(5) 平成22年度予算の概要**

平成22年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成21年10月1日

至 平成22年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H22. 3. 31現在	増 減	H21. 10. 1現在		H21. 10. 1現在	増 減	H22. 3. 31現在
			資産の部			
23,706,879	278,726	23,428,153	固 定 資 産			
17,508,621	△ 259,691	17,768,312	有 形 固 定 資 産			
311,206	△ 9,881	321,088	無 形 固 定 資 産			
5,887,052	548,299	5,338,753	投 資 及 び 基 金			
5,469,486	△ 68,888	5,538,374	流 動 資 産			
3,843,260	515,228	3,328,033	現 金 預 金			
226,291	226,291	0	未 収 金			
1,399,633	△ 798,711	2,198,344	有 価 証 券			
302	△ 483	785	貯 蔵 品			
0	△ 11,014	11,014	前 払 金			
0	△ 198	198	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	905,376	△ 25,439	879,937
			退 職 給 与 引 当 金	375,814	△ 17,445	358,369
			修 繕 準 備 引 当 金	529,562	△ 7,994	521,568
			流 動 負 債	1,721	291,704	293,426
			未 払 金	0	291,933	291,933
			そ の 他 流 動 負 債	1,721	△ 229	1,493
			資本の部			
			資 本 金	15,045,796	212,584	15,258,380
			自 己 資 本 金	10,571,060	359,612	10,930,672
			借 入 資 本 金	4,474,736	△ 147,027	4,327,708
			剰 余 金	12,651,606	△ 594,697	12,056,909
			資 本 剰 余 金	10,380,090	△ 135,086	10,245,004
			利 益 剰 余 金	2,271,516	△ 459,612	1,811,904
29,176,366	209,839	28,966,527	小 計	28,604,499	△ 115,848	28,488,651
			収益の部			
			営 業 収 益	897,363	1,130,301	2,027,664
			給 水 収 益	890,270	1,127,113	2,017,383
			そ の 他 営 業 収 益	7,092	3,188	10,281
			営 業 外 収 益	22,832	94,678	117,510
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,933	35,342	56,276
			雑 収 益	1,899	59,336	61,234
			特 別 利 益	75,400	△ 75,400	0
			固 定 資 産 売 却 益	75,400	△ 75,400	0
			費用の部			
1,288,230	729,216	559,013	営 業 費 用			
368,326	182,297	186,029	原 水 及 び 浄 水 費			
213,373	118,471	94,903	配 水 及 び 給 水 費			
109,519	85,994	23,525	総 係 費			
493,136	240,179	252,957	減 価 償 却 費			
103,876	102,276	1,600	資 産 減 耗 費			
169,230	94,676	74,554	営 業 外 費 用			
145,328	71,443	73,886	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
23,901	23,233	668	雑 支 出			
1,457,459	823,892	633,567	小 計	920,195	1,224,979	2,145,174
30,633,825	1,033,731	29,600,094	合 計	29,524,694	1,109,131	30,633,825

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## 平成22年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1工業用水道事業収益			2,197,547	
	1営業収益		2,123,784	
		1給水収益	2,114,190	
		2その他営業収益	9,594	
	2営業外収益		73,463	
		1受取利息及び配当金	43,727	
		2雑収益	29,736	
	3特別利益		300	
		1固定資産売却益	100	
		2過年度損益修正益	100	
		3その他特別利益	100	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1工業用水道事業費用			1,673,362	
	1営業費用		1,436,418	
		1原水及び浄水費	509,627	
		2配水及び給水費	237,746	
		3総係費	172,548	
		4減価償却費	508,508	
		5資産減耗費	7,989	
	2営業外費用		226,644	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	135,377	
		2消費税及び地方消費税	65,544	
		3雑支出	25,723	
	3特別損失		300	
		1固定資産売却損	100	
		2過年度損益修正損	100	
		3その他特別損失	100	
	4予備費		10,000	
		1予備費	10,000	

## 資本的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1資本的収入			1,392,192	
	1投資償還金		1,392,192	
		1投資有価証券償還金	575,640	
		2その他投資償還金	816,552	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1資本的支出			2,112,897	
	1建設改良費		250,233	
		1施設改良費	250,233	
	2企業債償還金		301,564	
		1元金償還金	301,564	
	3投資及び基金		1,451,000	
		1投資有価証券	1,400,000	
		2その他投資	51,000	
	4補助金返還金		100	
		1国庫補助金返還金	100	
	5繰出金		100,000	
		1一般会計繰出金	100,000	
	6予備費		10,000	
		1予備費	10,000	